

令和 7 年 度

白河市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見書
(公営企業会計を除く。)

白河市監査委員

8 監 第 1 6 号
令和8年8月21日

白河市長 鈴木 和 夫 様

白河市監査委員 片 山 拓 央
白河市監査委員 室 井 伸 一

令和7年度白河市一般会計特別会計決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和7年度白河市一般会計特別会計歳入歳出決算及び関係書類、並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
(1)	歳入歳出決算状況	3
(2)	純計額の状況	3
(3)	実質収支の状況	4
(4)	財政状況	4
2	一般会計	5
(1)	概 要	5
(2)	歳 入	5
(3)	歳 出	20
3	特別会計	30
(1)	小田川財産区特別会計	30
(2)	大屋財産区特別会計	30
(3)	樋ヶ沢財産区特別会計	31
(4)	国民健康保険特別会計	32
(5)	後期高齢者医療特別会計	33
(6)	介護保険特別会計	34
(7)	地方卸売市場特別会計	35
4	財産に関する調書	36
(1)	公有財産	36
(2)	物 品	36
(3)	債 権	37
(4)	基 金	37
(5)	小田川財産区	39
(6)	大屋財産区	39
(7)	樋ヶ沢財産区	39
5	基金の運用状況	39
(1)	高額療養費支払資金貸付基金	39
(2)	土地開発基金	40
(3)	歴史民俗資料館資料等取得基金	40
(4)	損害賠償及び災害救助対策基金	40
(5)	繁殖和牛導入事業基金	41
(6)	東日本大震災産業復興資金貸付基金	41
(7)	育英基金	41
む す び		42
決算審査資料		46
1	歳入歳出決算総括表	47
2	各会計款別歳入一覧表	48
3	各会計款別歳入年度比較表	50
4	一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	52
5	市税収入状況表	53
6	各会計款別歳出一覧表	54
7	各会計款別歳出年度比較表	56
8	一般会計使途別分類表	58
9	各会計歳出節別集計表	59
10	会計別翌年度繰越事業一覧表	62

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
そのため、構成比については、内訳の合計が 100 にならない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.00」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」	該当数値がないもの又は算出不能のもの
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

令和7年度白河市一般会計特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況に関する審査意見書

第1 審査の対象

- 1 一般会計特別会計歳入歳出決算
 - (1) 令和7年度白河市一般会計歳入歳出決算
 - (2) 令和7年度白河市小田川財産区特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和7年度白河市大屋財産区特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和7年度白河市樋ヶ沢財産区特別会計歳入歳出決算
 - (5) 令和7年度白河市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (6) 令和7年度白河市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (7) 令和7年度白河市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (8) 令和7年度白河市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
- 2 令和7年度白河市一般会計特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書
- 5 基金の運用状況に関する調書
 - (1) 令和7年度高額療養費支払資金貸付基金運用状況調書
 - (2) 令和7年度土地開発基金運用状況調書
 - (3) 令和7年度歴史民俗資料館資料等取得基金運用状況調書
 - (4) 令和7年度損害賠償及び災害救助対策基金運用状況調書
 - (5) 令和7年度繁殖和牛導入事業基金運用状況調書
 - (6) 令和7年度東日本大震災産業復興資金貸付基金運用状況調書
 - (7) 令和7年度育英基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和8年7月21日から令和8年8月20日まで

第3 審査の方法

審査の方法については、各会計歳入歳出決算、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が、法令に準拠して調製されているかを確認、それらの決算計数の正確性並びに予算執行の合法性の検証を主眼として、関係職員の説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、審査した限りにおいて、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算執行状況についてもおおむね適正であると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類も正確で、その運用も適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算状況

令和7年度の各会計別決算は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会 計 \ 区 分	歳 入	構成比率	歳 出	構成比率	差 引 (形式収支)
一 般 会 計	38,961,243,494	75.66	37,263,173,273	75.30	1,698,070,221
特 別 会 計	12,533,643,176	24.34	12,222,463,516	24.70	311,179,660
小 田 川 財 産 区	3,903,712	0.01	3,903,712	0.01	0
大 屋 財 産 区	107,880	0.00	107,880	0.00	0
樋ヶ沢財産区	277,806	0.00	277,806	0.00	0
国民健康保険	5,382,028,096	10.45	5,249,042,111	10.61	132,985,985
後期高齢者医療	845,716,234	1.64	841,461,465	1.70	4,254,769
介護保険	6,294,406,917	12.22	6,120,468,011	12.37	173,938,906
地方卸売市場	7,202,531	0.01	7,202,531	0.01	0
合 計	51,494,886,670	100.00	49,485,636,789	100.00	2,009,249,881

令和7年度の各会計を総括してみると、歳入決算額は51,494,886,670円（一般会計38,961,243,494円、特別会計12,533,643,176円）で、歳出決算額は49,485,636,789円（一般会計37,263,173,273円、特別会計12,222,463,516円）となり、歳入歳出差引額（形式収支）は2,009,249,881円（一般会計1,698,070,221円、特別会計311,179,660円）となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で3,886,280,479円（8.16%）、歳出決算額で4,123,470,207円（9.09%）それぞれ増加している。

(2) 純計額の状況

決算の総額の中には、決算審査資料1の歳入歳出決算総括表に示した繰入・繰出金の相互重複額1,252,715,423円が含まれており、これを控除した純計額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
重複差引純計歳入額	38,961,243,494	11,280,927,753	50,242,171,247
重複差引純計歳出額	36,010,457,850	12,222,463,516	48,232,921,366
歳入歳出差引純計額	2,950,785,644	△ 941,535,763	2,009,249,881

これを前年度と比較すると、歳入決算額で 4,197,951,650 円 (8.36%)、歳出決算額で 4,435,141,378 円 (9.20%) それぞれ増加している。

(3) 実質収支の状況

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計	1,698,070,221	160,939,100	1,537,131,121
特 別 会 計	311,179,660	0	311,179,660
計	2,009,249,881	160,939,100	1,848,310,781

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は 2,009,249,881 円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 160,939,100 円を控除した実質収支は 1,848,310,781 円である。

この実質収支を前年度と比較すると、323,235,266 円 (14.89%) 減少している。

(4) 財政状況

普通会計における財政状況

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
財 政 力 指 数	0.63	0.62	0.61	0.62
経 常 収 支 比 率 (%)	88.1	91.0	88.0	90.4

① 財政力指数

財政力を示す指標として用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この数値が1に近いかあるいは1を超えるほど、財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は、0.63 で前年度を 0.01 ポイント上回った。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として使われ、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものである。一般的には75%程度におさまることが妥当とされている。

本年度の経常収支比率は、88.1%で前年度を 2.9 ポイント下回った。

2 一般会計

(1) 概 要

(単位: 円)

年 度	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E) = (C) - (D)	単年度収支
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引(形式収支) (C) = (A) - (B)			
7	38,961,243,494	37,263,173,273	1,698,070,221	160,939,100	1,537,131,121	△ 292,377,195
6	35,148,171,371	33,243,769,493	1,904,401,878	74,893,562	1,829,508,316	176,643,123
5	35,599,536,205	33,744,070,428	1,855,465,777	202,600,584	1,652,865,193	173,052,781

※ 単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

一般会計の決算は、歳入決算額 38,961,243,494 円に対し、歳出決算額が 37,263,173,273 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,698,070,221 円、実質収支は 1,537,131,121 円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で 3,813,072,123 円（10.85%）、歳出決算額で 4,019,403,780 円（12.09%）それぞれ増加している。

(2) 歳 入

(単位: 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	39,453,106,147	39,900,960,760	38,961,243,494	16,560,650	923,156,616	98.75	97.64
6	35,477,555,545	35,832,056,734	35,148,171,371	16,408,714	667,476,649	99.07	98.09
比較増減	3,975,550,602	4,068,904,026	3,813,072,123	151,936	255,679,967		
増 減 率	11.21	11.36	10.85	0.93	38.31		

歳入の決算額は 38,961,243,494 円で、前年度と比較すると 3,813,072,123 円（10.85%）増加している。

これは、市税 1,249,320,945 円、国庫支出金 1,306,569,270 円、市債 1,586,300,000 円等が増加したが地方特例交付金 268,568,000 円、地方交付税 120,614,000 円、県支出金 543,975,229 円等で減少したことによるものである。

歳入の主なものは、市税 11,044,635,708 円、地方交付税 7,159,642,000 円、国庫支出金 6,325,974,358 円、県支出金 2,155,423,693 円、繰入金 2,276,153,820 円、繰越金 1,904,401,878 円、市債 3,779,500,000 円となっている。

歳入決算額について、自主財源、依存財源別にその構成をみると、決算審査資料 4 の一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表のとおり、自主財源は 43.60%、依存財源は 56.40%となっている。

不納欠損額は 16,560,650 円で、その主なものは、市税 13,212,166 円である。

収入未済額は 923,156,616 円で、その主なものは、市税 206,722,282 円、使用料及び手数料 38,218,968 円、国庫支出金 469,469,777 円、県支出金 148,351,000 円である。

款別では、次のとおりである。

第10款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	10,581,479,000	11,264,570,156	11,044,635,708	13,212,166	206,722,282	104.38	98.05
6	9,469,264,000	10,007,722,087	9,795,314,763	9,790,594	202,616,730	103.44	97.88
比較増減	1,112,215,000	1,256,848,069	1,249,320,945	3,421,572	4,105,552		
増減率	11.75	12.56	12.75	34.95	2.03		

収入済額は11,044,635,708円で、歳入総額の28.35%を占めており、前年度と比較すると、1,249,320,945円(12.75%)増加している。

このうち主な収入は、市民税の個人現年課税分3,389,503,680円、同法人現年課税分776,982,400円、固定資産税の現年課税分6,045,876,986円、軽自動車税の種別割現年課税分208,940,814円、市たばこ税の現年課税分542,654,988円である。

収入未済額は206,722,282円で、このうち主なものは、市民税の個人現年課税分8,936,518円、同個人滞納繰越分16,262,159円、固定資産税の現年課税分17,806,014円、同滞納繰越分150,227,560円となっている。

税目ごとの決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 税 目	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
市 民 税	4,173,552,063	111.85	3,731,296,888	97.72	3,818,344,397	105.96
個 人	3,396,182,602	108.58	3,127,806,206	98.17	3,186,263,397	105.69
法 人	777,369,461	128.81	603,490,682	95.48	632,081,000	107.34
固 定 資 産 税	6,091,324,793	115.35	5,280,840,871	102.97	5,128,512,507	104.01
固 定 資 産 税	6,053,315,293	115.46	5,242,750,171	102.97	5,091,503,407	104.02
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	38,009,500	99.79	38,090,700	102.92	37,009,100	103.55
軽 自 動 車 税	227,976,414	103.17	220,970,105	102.88	214,779,114	102.55
環 境 性 能 割	18,724,900	124.48	15,042,800	117.73	12,777,700	98.97
種 別 割	209,251,514	101.61	205,927,305	101.94	202,001,414	102.79
市 た ば こ 税	542,654,988	98.16	552,854,399	98.52	561,173,711	99.85
入 湯 税	9,127,450	97.59	9,352,500	97.99	9,544,500	106.76
合 計	11,044,635,708	112.75	9,795,314,763	100.65	9,732,354,229	104.49

[対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

市民税	442,255,175 円	(11.85%)
固定資産税	810,483,922 円	(15.35%)
軽自動車税	7,006,309 円	(3.17%)
市たばこ税	△10,199,411 円	(△1.84%)
入湯税	△225,050 円	(△2.41%)

市税の収入率、不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位：円・%・件)

年度 \ 区分	調 定 額	収入済額	収入率	不 納 欠 損 額		収入未済額
				件 数	金 額	
7	11,264,570,156	11,044,635,708	98.05	786	13,212,166	206,722,282
6	10,007,722,087	9,795,314,763	97.88	774	9,790,594	202,616,730
5	9,943,432,477	9,732,354,229	97.88	850	7,537,010	203,541,238

市税の収入率は98.05%となっており、これを現年課税分と滞納繰越分に分けてみると現年課税分が99.76%、滞納繰越分が20.66%である。

不納欠損額は13,212,166円で、その内訳は、個人市民税1,474,005円(104件)、法人市民税151,610円(4件)、固定資産税11,289,151円(636件)、軽自動車税297,400円(42件)である。これは地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに同法第18条の規定に基づく消滅時効等によるもので、同法の定めるところにより処分されたものである。

また、市税の状況は、次のとおりである。

(単位：円・人・世帯)

年度 \ 区分	収 入 済 額	人 口	世 帯 数	平 均 額	
				1人当たり	1世帯当たり
7	11,044,635,708	56,003	25,649	197,215	430,607
6	9,795,314,763	56,762	25,436	172,568	385,097
5	9,732,354,229	56,695	24,033	171,662	404,958

※人口及び世帯数は、住民基本台帳の年度末現在による。

市税の1人当たりの平均額は197,215円(対前年度比114.28%)、1世帯当たりの平均額は430,607円(対前年度比111.82%)となっている。

第15款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	354,490,000	364,657,000	364,657,000	0	0	102.87	100.00
6	378,405,000	359,994,000	359,994,000	0	0	95.13	100.00
比 較 増 減	△ 23,915,000	4,663,000	4,663,000	0	0		
増 減 率	△ 6.32	1.30	1.30	—	—		

収入済額は364,657,000円で、歳入総額の0.94%を占めており、前年度と比較すると4,663,000円(1.30%)増加している。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
地 方 揮 発 油 譲 与 税		73,619,000	77,809,000	△ 4,190,000	△ 5.38
自 動 車 重 量 譲 与 税		244,607,000	238,122,000	6,485,000	2.72
森 林 環 境 譲 与 税		46,431,000	44,063,000	2,368,000	5.37

森林環境譲与税を除くこれらの譲与税は、地方揮発油譲与税法及び自動車重量譲与税法に基づき、国から交付されたものである。

また、森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき、森林の整備に関する費用に充てるため、国から交付されたものである。

第 20 款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	4,258,000	15,806,000	15,806,000	0	0	371.21	100.00
6	2,338,000	3,073,000	3,073,000	0	0	131.44	100.00
比 較 増 減	1,920,000	12,733,000	12,733,000	0	0		
増 減 率	82.12	414.35	414.35	—	—		

収入済額は 15,806,000 円で、歳入総額の 0.04%を占めており、前年度と比較すると 12,733,000 円（414.35%）増加している。

この交付金は、地方税法に基づき、利子割総額から一定額控除後の 5 分の 3 相当額が県から交付されたものである。

第 21 款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	34,551,000	50,524,000	50,524,000	0	0	146.23	100.00
6	28,866,000	48,940,000	48,940,000	0	0	169.54	100.00
比 較 増 減	5,685,000	1,584,000	1,584,000	0	0		
増 減 率	19.69	3.24	3.24	—	—		

収入済額は 50,524,000 円で、歳入総額の 0.13%を占めており、前年度と比較すると 1,584,000 円（3.24%）増加している。

この交付金は、上場株式等の配当などに係る配当割が県から交付されたものである。

第 22 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	34,607,000	78,255,000	78,255,000	0	0	226.12	100.00
6	19,649,000	63,227,000	63,227,000	0	0	321.78	100.00
比較増減	14,958,000	15,028,000	15,028,000	0	0		
増減率	76.13	23.77	23.77	—	—		

収入済額は 78,255,000 円で、歳入総額の 0.20% を占めており、前年度と比較すると 15,028,000 円 (23.77%) 増加している。

この交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡に係る株式等譲渡所得割が県から交付されたものである。

第 23 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	154,523,000	158,358,000	158,358,000	0	0	102.48	100.00
6	152,658,000	158,055,000	158,055,000	0	0	103.54	100.00
比較増減	1,865,000	303,000	303,000	0	0		
増減率	1.22	0.19	0.19	—	—		

収入済額は 158,358,000 円で、歳入総額の 0.41% を占めており、前年度と比較すると 303,000 円 (0.19%) 増加している。

この交付金は、法人事業税額の一部を県から交付されたものである。

第 24 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	1,703,817,000	1,729,964,000	1,729,964,000	0	0	101.53	100.00
6	1,523,484,000	1,601,950,000	1,601,950,000	0	0	105.15	100.00
比較増減	180,333,000	128,014,000	128,014,000	0	0		
増減率	11.84	7.99	7.99	—	—		

収入済額は 1,729,964,000 円で、歳入総額の 4.44% を占めており、前年度と比較すると 128,014,000 円 (7.99%) 増加している。

この交付金は、地方税法に基づき、地方消費税額の 2 分の 1 相当額が県から交付されたものである。

なお、税率引き上げ分は、社会保障施策に充てるものである。

第 25 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	22,662,000	23,478,822	23,478,822	0	0	103.60	100.00
6	24,109,000	23,752,102	23,752,102	0	0	98.52	100.00
比較増減	△ 1,447,000	△ 273,280	△ 273,280	0	0		
増減率	△ 6.00	△ 1.15	△ 1.15	—	—		

収入済額は 23,478,822 円で、歳入総額の 0.06% を占めており、前年度と比較すると 273,280 円 (1.15%) 減少している。

この交付金は、地方税法に基づき、市内ゴルフ場の利用に係る県税の 10 分の 7 相当額が県から交付されたものである。

第 26 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	29,687,000	28,955,931	28,955,931	0	0	97.54	100.00
6	24,839,000	29,502,000	29,502,000	0	0	118.77	100.00
比較増減	4,848,000	△ 546,069	△ 546,069	0	0		
増減率	19.52	△ 1.85	△ 1.85	—	—		

収入済額は 28,955,931 円で、歳入総額の 0.07% を占めており、前年度と比較すると 546,069 円 (1.85%) 減少している。

この交付金は、自動車税環境性能割収入額の 44.65% 相当額を市町村道の延長及び面積に応じて県から交付されたものである。

第 30 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	101,140,000	95,650,000	95,650,000	0	0	94.57	100.00
6	307,555,000	364,218,000	364,218,000	0	0	118.42	100.00
比較増減	△ 206,415,000	△ 268,568,000	△ 268,568,000	0	0		
増減率	△ 67.11	△ 73.74	△ 73.74	—	—		

収入済額は 95,650,000 円で、歳入総額の 0.25% を占めており、前年度と比較すると 268,568,000 円 (73.34%) 減少している。

この交付金は、主に定額減税の実施に伴う特例交付金及び住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収分を補てんするために交付された減収補填特例交付金である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
地方特例交付金		47,531,000	307,555,000	△ 260,024,000	△ 84.55
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		48,119,000	56,663,000	△ 8,544,000	△ 15.08

第 35 款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
7		6,668,009,000	7,159,642,000	7,159,642,000	0	0	107.37	100.00
6		6,815,606,000	7,280,256,000	7,280,256,000	0	0	106.82	100.00
比較増減		△ 147,597,000	△ 120,614,000	△ 120,614,000	0	0		
増減率		△ 2.17	△ 1.66	△ 1.66	—	—		

収入済額は 7,159,642,000 円で、歳入総額の 18.38% を占めており、前年度と比較すると 120,614,000 円 (1.66%) 減少している。

この交付税の内訳は、普通交付税が 5,621,036,000 円 (構成比率 78.51%)、特別交付税が 1,441,471,000 円 (構成比率 20.13%)、震災復興特別交付税が 97,135,000 円 (構成比率 1.36%) である。

[対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

普通交付税	△130,137,000 円	(△2.26%)
特別交付税	26,893,000 円	(1.90%)
震災復興特別交付税	△17,370,000 円	(△15.17%)

第 40 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
7		5,900,000	6,942,000	6,942,000	0	0	117.66	100.00
6		5,700,000	5,954,000	5,954,000	0	0	104.46	100.00
比較増減		200,000	988,000	988,000	0	0		
増減率		3.51	16.59	16.59	—	—		

収入済額は 6,942,000 円で、歳入総額の 0.02% を占めており、前年度と比較すると 988,000 円 (16.59%) 増加している。

この交付金は、道路交通法に基づき納付された反則金を、道路交通安全施設整備事業の費用に充てるため、国から交付されたものである。

第 45 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	287,280,390	236,708,146	236,213,006	9,660	485,480	82.22	99.79
6	183,854,000	113,812,961	113,203,891	154,080	454,990	61.57	99.46
比較増減	103,426,390	122,895,185	123,009,115	△ 144,420	30,490		
増減率	56.25	107.98	108.66	△ 93.73	6.70		

収入済額は 236,213,006 円で、歳入総額の 0.61% を占めており、前年度と比較すると 123,009,115 円 (108.66%) 増加している。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 9,660 円で、時効による欠損処分によるもの (2 名) である。

収入未済額は、児童福祉費負担金 485,480 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
分 担 金		0	0	0	—
負 担 金		236,213,006	113,203,891	123,009,115	108.66

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

保育園保育料 (現年度分)	△6,798,790 円	(△10.30%)
放課後児童クラブ保育料 (現年度分)	475,380 円	(1.83%)
病児保育室運営業務負担金	1,134,287 円	(43.04%)
道路改良事業費負担金	128,327,698 円	(730.19%)

第 50 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	283,852,000	323,459,249	282,536,281	2,704,000	38,218,968	99.54	87.35
6	277,910,000	344,322,364	290,015,396	5,285,350	49,021,618	104.36	84.23
比較増減	5,942,000	△ 20,863,115	△ 7,479,115	△ 2,581,350	△ 10,802,650		
増減率	2.14	△ 6.06	△ 2.58	△ 48.84	△ 22.04		

収入済額は 282,536,281 円で、歳入総額の 0.73% を占めており、前年度と比較すると 7,479,115 円 (2.58%) 減少している。

不納欠損額の主なものは、住宅使用料 2,639,700 円で、時効その他の事由によるもの (19 名) である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 36,992,628 円、幼稚園使用料 10,200 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料		245,121,561	251,002,266	△ 5,880,705	△ 2.34
手 数 料		37,414,720	39,013,130	△ 1,598,410	△ 4.10

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

土木使用料	△1,332,297 円	(△0.71%)
衛生使用料	△6,636,322 円	(△15.83%)
教育使用料	2,280,373 円	(15.21%)
総務手数料	△2,398,050 円	(△8.70%)

第 55 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	6,883,961,195	6,795,444,135	6,325,974,358	0	469,469,777	91.89	93.09
6	5,524,847,105	5,237,973,083	5,019,405,088	0	218,567,995	90.85	95.83
比 較 増 減	1,359,114,090	1,557,471,052	1,306,569,270	0	250,901,782		
増 減 率	24.60	29.73	26.03	—	114.79		

収入済額は 6,325,974,358 円で、歳入総額の 16.24%を占めており、前年度と比較すると 1,306,569,270 円 (26.03%) 増加している。

収入未済額の主なものは、総務国庫補助金 428,460,777 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国 庫 負 担 金		3,167,310,709	2,829,496,965	337,813,744	11.94
国 庫 補 助 金		3,156,784,072	2,185,461,805	971,322,267	44.44
委 託 金		1,879,577	4,446,318	△ 2,566,741	△ 57.73

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

民生費国庫負担金	339,456,544 円	(12.01%)
総務費国庫補助金	568,555,278 円	(47.36%)
民生費国庫補助金	153,778,539 円	(92.14%)

第 60 款 県支出金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	2,332,080,000	2,303,774,693	2,155,423,693	0	148,351,000	92.42	93.56
6	2,855,565,856	2,835,970,922	2,699,398,922	0	136,572,000	94.53	95.18
比較増減	△ 523,485,856	△ 532,196,229	△ 543,975,229	0	11,779,000		
増減率	△ 18.33	△ 18.77	△ 20.15	—	8.62		

収入済額は 2,155,423,693 円で、歳入総額の 5.53% を占めており、前年度と比較すると 543,975,229 円 (20.15%) 減少している。

収入未済額の主なものは、林業費補助金 131,102,000 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
県負担金	1,114,800,475	1,088,207,747	26,592,728	2.44
県補助金	834,897,138	1,467,638,674	△ 632,741,536	△ 43.11
委託金	205,726,080	143,552,501	62,173,579	43.31

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

民生費県負担金	26,361,555 円	(2.44%)
農林水産業費県補助金	△607,593,439 円	(△60.35%)
商工費県補助金	△1,472,000 円	(△8.15%)
土木費県補助金	△10,096,050 円	(△77.52%)

第 65 款 財産収入

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	203,268,000	225,002,449	217,819,213	0	7,183,236	107.16	96.81
6	158,043,000	115,368,569	102,495,516	0	12,873,053	64.85	88.84
比較増減	45,225,000	109,633,880	115,323,697	0	△ 5,689,817		
増減率	28.62	95.03	112.52	—	△ 44.20		

収入済額は 217,819,213 円で、歳入総額の 0.56% を占めており、前年度と比較すると 115,323,697 円 (112.52%) 増加している。

収入未済額は、主なものは土地貸付収入 7,183,236 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財 産 運 用 収 入	63,832,206	41,539,135	22,293,071	53.67
財 産 売 払 収 入	153,987,007	60,956,381	93,030,626	152.62

〔主な対前年度増減額〕（科目、増減額、増減率）

財産運用収入	22,293,071 円	(53.67%)
財産売払収入	93,030,626 円	(152.62%)

第70款 寄附金

(単位：円・%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	833,045,000	554,042,626	554,042,626	0	0	66.51	100.00
6	651,862,000	615,059,572	615,059,572	0	0	94.35	100.00
比較増減	181,183,000	△ 61,016,946	△ 61,016,946	0	0		
増減率	27.79	△ 9.92	△ 9.92	—	—		

収入済額は 554,042,626 円で、歳入総額の 1.42% を占めており、前年度と比較すると 61,016,946 円 (9.92%) 減少している。

収入済額の主なものは、一般寄附金 520,685,000 円、である。

〔主な対前年度増減額〕（科目、増減額、増減率）

一般寄附金	△37,364,500 円	(△6.70%)
商工費寄付金	1,050,000 円	(皆増)
教育費寄附金	△24,921,246 円	(△50.21%)

第75款 繰入金

(単位：円・%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	2,380,605,000	2,276,153,820	2,276,153,820	0	0	95.61	100.00
6	2,172,391,000	1,933,124,204	1,933,124,204	0	0	88.99	100.00
比較増減	208,214,000	343,029,616	343,029,616	0	0		
増減率	9.58	17.74	17.74	—	—		

収入済額は 2,276,153,820 円で、歳入総額の 5.84% を占めており、前年度と比較すると 343,029,616 円 (17.74%) 増加している。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
特別会計繰入金		9,204,431	5,638,686	3,565,745	63.24
基金繰入金		2,266,949,389	1,927,485,518	339,463,871	17.61

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

財政調整基金繰入金	△394,179,000 円	(△24.65%)
減債基金繰入金	270,318,000 円	(皆増)
公共施設等整備基金繰入金	296,240,000 円	(184.73%)

第80款 繰越金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
7		1,904,401,562	1,904,401,878	1,904,401,878	0	0	100.00	100.00
6		1,855,465,584	1,855,465,777	1,855,465,777	0	0	100.00	100.00
比較増減		48,935,978	48,936,101	48,936,101	0	0		
増減率		2.64	2.64	2.64	—	—		

収入済額は1,904,401,878円で、歳入総額の4.89%を占めており、前年度と比較すると48,936,101円(2.64%)増加している。

収入済額の内訳は、歳計剰余繰越金1,829,508,316円、繰越事業繰越金74,893,562円である。

[対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

歳計剰余繰越金	176,643,123 円	(10.69%)
繰越事業繰越金	△127,707,022 円	(△63.03%)

第85款 諸収入

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
7		460,390,000	525,670,855	472,310,158	634,824	52,725,873	102.59	89.85
6		474,484,000	641,116,093	592,567,140	1,178,690	47,370,263	124.89	92.43
比較増減		△14,094,000	△115,445,238	△120,256,982	△543,866	5,355,610		
増減率		△2.97	△18.01	△20.29	△46.14	11.31		

収入済額は472,310,158円で、歳入総額の1.21%を占めており、前年度と比較すると120,256,982円(20.29%)減少している。

不納欠損額の主なものは、生活保護費返還金311,824円で、時効による欠損処分によるもの(4名)である。

収入未済額の主なものは、民生雑入26,184,086円、民生費貸付金元利収入19,593,396円で

ある。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	1,920,059	27,443,992	△ 25,523,933	△ 93.00
市預金利子	118,366	17,803	100,563	564.87
貸付金元利収入	187,286,435	195,091,544	△ 7,805,109	△ 4.00
受託事業収入	36,152,330	33,599,699	2,552,631	7.60
雑入	246,832,968	336,414,102	△ 89,581,134	△ 26.63

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

民生雑入	△15,374,843 円	(△18.41%)
衛生雑入	△30,364,652 円	(△67.58%)
過年度収入	△36,753,915 円	(△43.49%)
農林水産業雑入	△10,432,404 円	(△66.95%)

第90款 市債

(単位：円・%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	4,189,100,000	3,779,500,000	3,779,500,000	0	0	90.22	100.00
6	2,570,660,000	2,193,200,000	2,193,200,000	0	0	85.32	100.00
比較増減	1,618,440,000	1,586,300,000	1,586,300,000	0	0		
増減率	62.96	72.33	72.33	—	—		

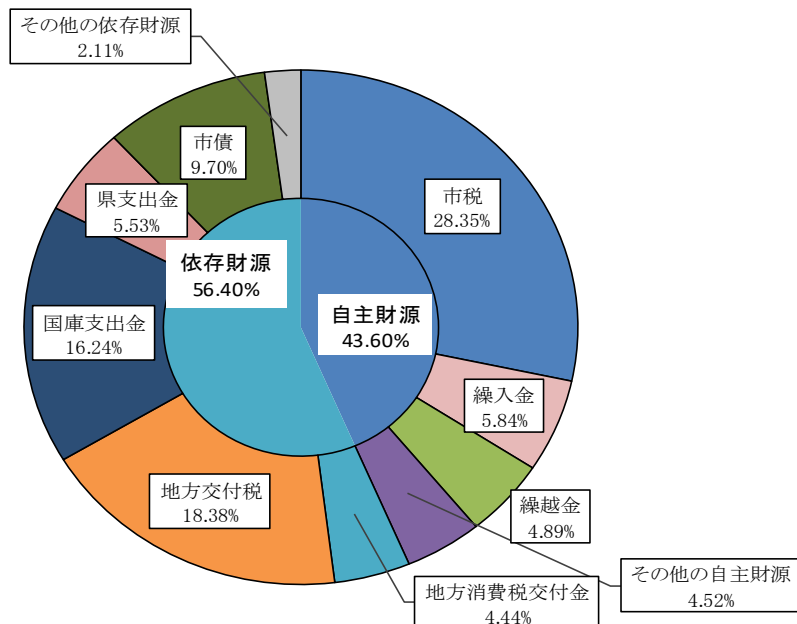
収入済額は 3,779,500,000 円で、歳入総額の 9.70% を占めており、前年度と比較すると 1,586,300,000 円 (72.33%) 増加している。

市債の内訳は、次のとおりである。

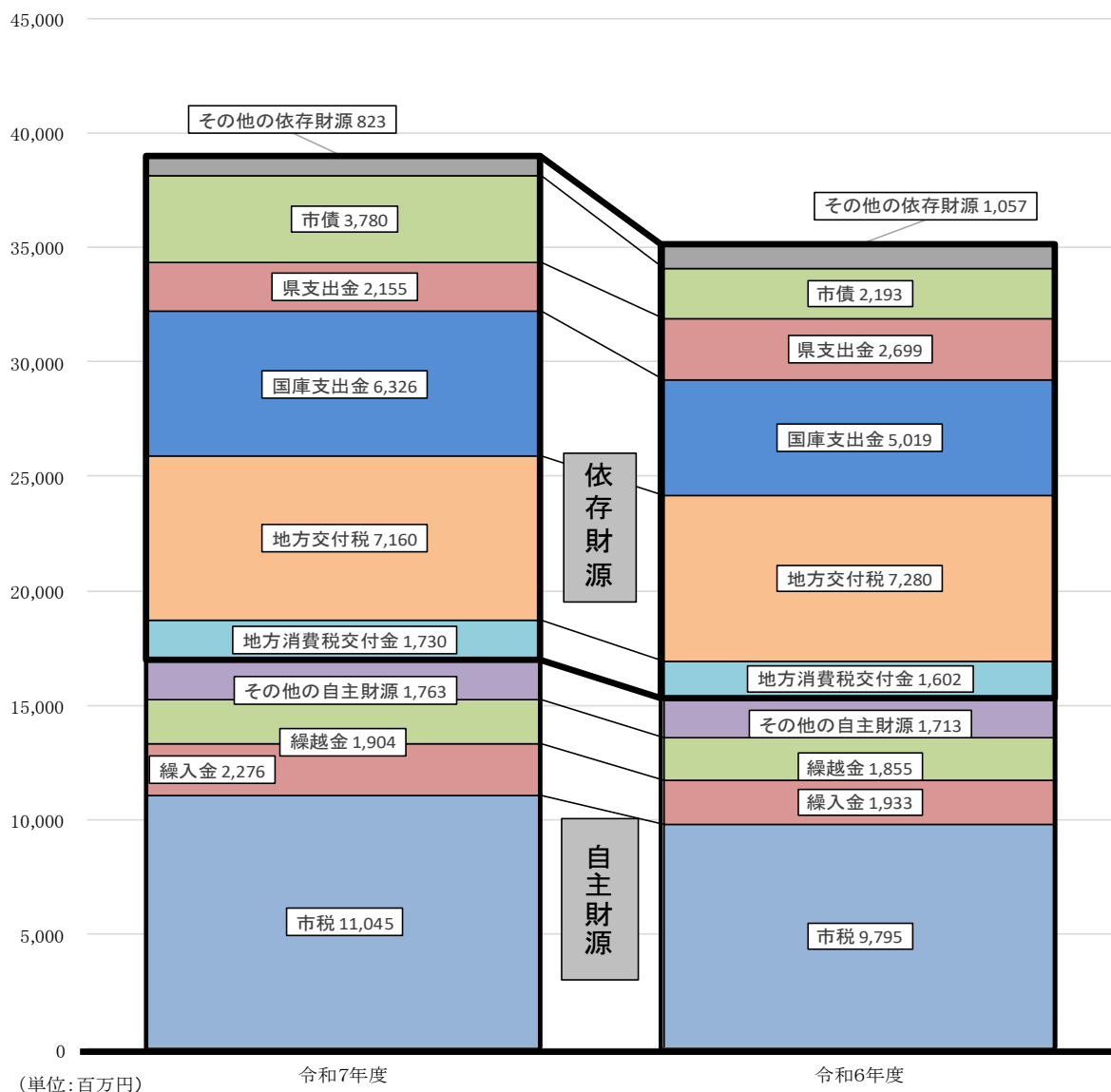
(単位：円・%)

項 \ 年度	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
総務債	2,034,200,000	355,200,000	1,679,000,000	472.69
民生債	228,900,000	21,100,000	207,800,000	984.83
衛生債	89,500,000	100,800,000	△ 11,300,000	△ 11.21
農林水産業債	191,700,000	127,500,000	64,200,000	50.35
商工債	0	82,000,000	△ 82,000,000	皆減
土木債	914,000,000	1,199,300,000	△ 285,300,000	△ 23.79
消防債	60,300,000	50,200,000	10,100,000	20.12
教育債	255,800,000	184,500,000	71,300,000	38.64
災害復旧債	5,100,000	2,500,000	2,600,000	104.00
減収補填債	0	0	0	—
臨時財政対策債	0	70,100,000	△ 70,100,000	皆減
合計	3,779,500,000	2,193,200,000	1,586,300,000	72.33

令和7年度 一般会計 款別歳入構成比率



一般会計 款別歳入内訳 年度比較表



(決算審査資料4より作成)

(3) 歳 出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	39,453,106,147	37,263,173,273	1,154,769,900	1,035,162,974	94.45
6	35,477,555,545	33,243,769,493	1,281,482,147	952,303,905	93.70
比 較 増 減	3,975,550,602	4,019,403,780	△ 126,712,247	82,859,069	
増 減 率	11.21	12.09	△ 9.89	8.70	

一般会計歳出決算額は 37,263,173,273 円で、前年度と比較すると 4,019,403,780 円 (12.09%) 増加している。

これは、総務費 3,370,703,988 円、民生費 436,892,379 円、教育費 800,812,556 円、等が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は 1,154,769,900 円 (継続費逡次繰越 201,396,200 円、繰越明許費繰越 876,865,400 円、事故繰越 76,508,300 円) で、前年度と比較すると 126,712,247 円減少している。

繰越額の主なものは、総務費 125,514,800 円、農林水産業費 164,059,000 円、商工費 508,056,000 円、土木費 188,047,000 円、教育費 156,900,100 円である。

不用額は、予備費も含めて 1,035,162,974 円で、予算に対する割合は 2.62% (前年度 2.68%) である。

不用額の主なものは、総務費 317,432,270 円、民生費 261,200,672 円、衛生費 87,850,583 円、土木費 98,512,468 円、教育費 144,332,346 円である。

款別では、次のとおりである。

第 10 款 議 会 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	259,147,000	253,274,691	0	5,872,309	97.73
6	264,186,000	257,587,911	0	6,598,089	97.50
比 較 増 減	△ 5,039,000	△ 4,313,220	0	△ 725,780	
増 減 率	△ 1.91	△ 1.67	—	△ 11.00	

支出済額は 253,274,691 円で、歳出総額の 0.68% を占めており、前年度と比較すると 4,313,220 円 (1.67%) 減少している。

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

議会費 議会運営関係費 △5,619,682 円 (△2.75%)

第15款 総務費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	9,636,198,212	9,193,251,142	125,514,800	317,432,270	95.40
6	5,980,580,000	5,822,547,154	38,472,212	119,560,634	97.36
比較増減	3,655,618,212	3,370,703,988	87,042,588	197,871,636	
増減率	61.12	57.89	226.25	165.50	

支出済額は9,193,251,142円で、歳出総額の24.67%を占めており、前年度と比較すると3,370,703,988円(57.89%)増加している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
総務管理費	8,450,384,465	5,209,148,642	3,241,235,823	62.22
徴税費	354,504,102	293,848,029	60,656,073	20.64
戸籍住民基本台帳費	222,953,083	218,326,476	4,626,607	2.12
選挙費	91,650,549	51,415,964	40,234,585	78.25
統計調査費	45,218,015	22,099,811	23,118,204	104.61
監査委員費	28,540,928	27,708,232	832,696	3.01

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

財政管理費	財政調整基金積立金	112,774,678円	(8.03%)
財政管理費	公共施設等整備基金積立金	312,610,517円	(184.70%)
企画費	複合型施設整備事業	2,695,254,965円	(608.38%)
情報管理費	基幹業務系システム管理事業	202,844,860円	(148.22%)
自治振興費	集会所整備事業	78,491,900円	(1,698.55%)

不用額の主なものは、総務管理費272,645,347円、徴税費17,378,898円、戸籍住民基本台帳費14,424,517円である。

第20款 民生費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	10,306,927,345	10,033,533,673	12,193,000	261,200,672	97.35
6	9,972,314,305	9,596,641,294	26,535,345	349,137,666	96.23
比較増減	334,613,040	436,892,379	△14,342,345	△87,936,994	
増減率	3.36	4.55	△54.05	△25.19	

支出済額は10,033,533,673円で、歳出総額の26.93%を占めており、前年度と比較すると436,892,379円(4.55%)増加している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
社 会 福 祉 費		4,427,731,965	4,640,171,406	△ 212,439,441	△ 4.58
児 童 福 祉 費		4,769,542,194	4,152,449,507	617,092,687	14.86
生 活 保 護 費		825,087,083	778,449,849	46,637,234	5.99
災 害 救 助 費		11,172,431	25,570,532	△ 14,398,101	△ 56.31

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

障がい福祉費	障がい福祉サービス支給事業	132,238,631 円	(10.17%)
児童措置費	児童手当支給事業	202,432,663 円	(22.50%)
児童措置費	物価高対応子育て応援事業	195,721,062 円	(皆増)
保育園費	表郷こども園建設事業	207,820,642 円	(981.10%)
扶助費	生活保護扶助費	43,959,041 円	(6.16%)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の主なものは、社会福祉費 123,323,380 円、児童福祉費 124,701,806 円、生活保護費 12,607,917 円である。

第 25 款 衛 生 費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7		2,041,086,000	1,953,235,417	0	87,850,583	95.70
6		2,145,326,000	2,070,380,211	0	74,945,789	96.51
比較増減		△ 104,240,000	△ 117,144,794	0	12,904,794	
増減率		△ 4.86	△ 5.66	—	17.22	

支出済額は 1,953,235,417 円で、歳出総額の 5.24% を占めており、前年度と比較すると 117,144,794 円 (5.66%) 減少している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
保 健 衛 生 費		1,100,880,417	1,271,147,211	△ 170,266,794	△ 13.39
清 掃 費		852,355,000	799,233,000	53,122,000	6.65

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

保健衛生総務費	水道事業会計出資金	△44,646,000 円	(△48.46%)
予防費	予防接種事業	△118,220,555 円	(△35.12%)
予防費	出産・子育て応援事業	△19,146,785 円	(△41.80%)
健康増進費	健康診査事業	5,101,527 円	(6.15%)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額は、保健衛生費 87,850,583 円である。

第 30 款 労 働 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	13,338,000	13,338,000	0	0	100.00
6	13,948,000	13,948,000	0	0	100.00
比較増減	△ 610,000	△ 610,000	0	0	
増減率	△ 4.37	△ 4.37	—	—	

支出済額は 13,338,000 円で、歳出総額の 0.04% を占めており、前年度と比較すると 610,000 円 (4.37%) 減少している。

第 35 款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	1,809,937,000	1,601,939,109	164,059,000	43,938,891	88.51
6	2,634,573,300	2,437,432,030	171,089,000	26,052,270	92.52
比較増減	△ 824,636,300	△ 835,492,921	△ 7,030,000	17,886,621	
増減率	△ 31.30	△ 34.28	△ 4.11	68.66	

支出済額は 1,601,939,109 円で、歳出総額の 4.30% を占めており、前年度と比較すると 835,492,921 円 (34.28%) 減少している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
農業費	1,358,038,582	2,213,388,628	△ 855,350,046	△ 38.64
林業費	243,900,527	224,043,402	19,857,125	8.86

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

農業振興費	農業DX推進事業	17,689,000 円	(皆増)
農業振興費	産地生産基盤パワーアップ事業	△629,837,000 円	(皆減)
農地費	農業用施設維持管理事業	△66,917,041 円	(△52.28%)
農地費	農業水路等長寿命化・防災減災事業	△45,342,000 円	(△70.80%)
農地費	緊急自然災害防止対策事業(農業用施設)	97,365,900 円	(397.09%)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の内訳は、農業費 42,384,418 円、林業費 1,554,473 円である。

第40款 商 工 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	1,509,955,200	985,922,635	508,056,000	15,976,565	65.29
6	1,087,890,000	1,038,516,511	25,454,200	23,919,289	95.46
比 較 増 減	422,065,200	△ 52,593,876	482,601,800	△ 7,942,724	
増 減 率	38.80	△ 5.06	1,895.96	△ 33.21	

支出済額は985,922,635円で、歳出総額の2.65%を占めており、前年度と比較すると52,593,876円(5.06%)減少している。

[主な対前年度増減額](目、事業、増減額、増減率)

商工業振興費	中心市街地活性化事業	△38,426,554円	(△71.08%)
商工業振興費	若者定着産業力強化事業	△12,390,788円	(△68.30%)
観光費	大河ドラマ「べらぼう」連携事業	11,370,729円	(196.65%)

翌年度繰越は、決算審査資料10のとおりである。

不用額は、商工費15,976,565円である。

第45款 土 木 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	3,737,252,390	3,450,692,922	188,047,000	98,512,468	92.33
6	4,535,052,940	3,973,593,472	465,405,390	96,054,078	87.62
比 較 増 減	△ 797,800,550	△ 522,900,550	△ 277,358,390	2,458,390	
増 減 率	△ 17.59	△ 13.16	△ 59.60	2.56	

支出済額は3,450,692,922円で、歳出総額の9.26%を占めており、前年度と比較すると522,900,550円(13.16%)減少している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
土 木 管 理 費	253,028,872	225,419,526	27,609,346	12.25
道 路 橋 り よ う 費	1,810,057,118	1,896,600,870	△ 86,543,752	△ 4.56
河 川 費	161,151,698	196,746,749	△ 35,595,051	△ 18.09
都 市 計 画 費	1,007,315,291	1,358,206,539	△ 350,891,248	△ 25.83
住 宅 費	219,139,943	296,619,788	△ 77,479,845	△ 26.12

[主な対前年度増減額](目、事業、増減額、増減率)

道路維持費	道路維持管理事業	△77,617,547円	(△61.81%)
道路新設改良費	道路改良事業(交付金)	△200,207,853円	(△18.95%)
都市計画費	宅地耐震化推進事業	△51,516,900円	(△97.17%)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の主なものは、道路橋りょう費 68,684,272 円、都市計画費 9,842,709 円、住宅費 8,275,057 円である。

第 50 款 消 防 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	922,049,000	903,838,297	0	18,210,703	98.02
6	883,254,000	868,918,197	1,243,000	13,092,803	98.38
比較増減	38,795,000	34,920,100	△ 1,243,000	5,117,900	
増減率	4.39	4.02	皆減	39.09	

支出済額は 903,838,297 円で、歳出総額の 2.43% を占めており、前年度と比較すると 34,920,100 円 (4.02%) 増加している。

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

常備消防費	常備消防費	24,020,000 円	(3.65%)
災害対策費	災害対策事業	6,487,596 円	(22.86%)

不用額は、消防費 18,210,703 円である。

第 55 款 教 育 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	5,204,167,000	4,902,934,554	156,900,100	144,332,346	94.21
6	4,879,123,000	4,102,121,998	553,283,000	223,718,002	84.07
比較増減	325,044,000	800,812,556	△ 396,382,900	△ 79,385,656	
増減率	6.66	19.52	△ 71.64	△ 35.48	

支出済額は 4,902,934,554 円で、歳出総額の 13.16% を占めており、前年度と比較すると、800,812,556 円 (19.52%) 増加している。

項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
教 育 総 務 費	624,684,164	567,941,872	56,742,292	9.99
小 学 校 費	407,934,565	478,490,081	△ 70,555,516	△ 14.75
中 学 校 費	299,586,139	269,656,631	29,929,508	11.10
幼 稚 園 費	704,867,814	700,746,605	4,121,209	0.59
社 会 教 育 費	1,963,321,532	1,373,341,930	589,979,602	42.96
保 健 体 育 費	902,540,340	711,944,879	190,595,461	26.77

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

社会教育総務費	小峰城史跡整備事業	338,794,195 円	(155.51%)
社会教育総務費	南湖公園整備事業	145,042,605 円	(356.76%)
歴史民俗資料館費	歴史民俗資料館一般管理費	76,435,161 円	(397.51%)
体育施設費	体育施設改修事業	148,693,687 円	(114.26%)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の内訳は、教育総務費 25,227,836 円、小学校費 32,189,135 円、中学校費 22,891,861 円、幼稚園費 28,032,186 円、社会教育費 22,239,668 円、保健体育費 13,751,660 円である。

第 60 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	9,904,000	9,897,981	0	6,019	99.94
6	20,064,000	20,049,367	0	14,633	99.93
比較増減	△ 10,160,000	△ 10,151,386	0	△ 8,614	
増減率	△ 50.64	△ 50.63	—	△ 58.87	

支出済額は 9,897,981 円で、歳出総額の 0.03% を占めており、前年度と比較すると 10,151,386 円 (50.63%) 減少している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	9,897,981	17,490,107	△ 7,592,126	△ 43.41
公共土木施設災害復旧費	0	2,559,260	△ 2,559,260	皆減
文教施設災害復旧費	0	0	0	—
その他公共施設・公用施設災害復旧費	0	0	0	—

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

農業用施設災害復旧費	農業用施設単独災害復旧事業 (現年災)	△ 7,592,126 円	(△ 43.41%)
道路橋りょう災害復旧費	道路橋りょう補助災害復旧事業 (現年災)	△ 2,559,260 円	(皆減)

不用額は、災害復旧費 6,019 円である。

第 65 款 公 債 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	3,976,478,000	3,961,314,852	0	15,163,148	99.62
6	3,042,983,000	3,042,033,348	0	949,652	99.97
比 較 増 減	933,495,000	919,281,504	0	14,213,496	
増 減 率	30.68	30.22	—	1,496.71	

支出済額は 3,961,314,852 円で、歳出総額の 10.63%を占めており、前年度と比較すると 919,281,504 円 (30.22%) 増加している。

[対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

元金	長期債償還元金	894,419,149 円	(30.75%)
利子	長期債償還利子	23,881,533 円	(18.09%)
利子	一時借入金利子	980,822 円	(92.23%)

不用額は、公債費 15,163,148 円である。

なお、市債の現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度		令和7年度末現在高
		借 入 額	元金償還額	
総 務 債	2,845,059,634	2,034,200,000	251,866,796	4,627,392,838
民 生 債	302,845,660	228,900,000	19,914,218	511,831,442
衛 生 債	184,917,320	89,500,000	2,474,332	271,942,988
農 林 水 産 業 債	787,015,393	191,700,000	88,428,425	890,286,968
商 工 債	945,918,412	0	68,911,716	877,006,696
土 木 債	7,758,920,414	865,600,000	635,910,255	7,988,610,159
公 営 住 宅 債	502,045,703	0	59,328,295	442,717,408
消 防 債	921,739,914	60,300,000	198,994,332	783,045,582
教 育 債	8,236,632,340	255,800,000	1,144,912,911	7,347,519,429
水 道 債	293,724,340	0	101,561,527	192,162,813
災 害 復 旧 債	798,599,855	5,100,000	126,545,071	677,154,784
そ の 他	10,383,496,965	48,400,000	1,104,567,392	9,327,329,573
県振興基金	1,235,658,203	48,400,000	33,790,473	1,250,267,730
辺 地	16,650,000	0	3,700,000	12,950,000
臨時財政対策債	9,041,780,274	0	1,052,446,500	7,989,333,774
減収補填債	75,011,744	0	4,688,234	70,323,510
減税補填債	14,396,744	0	9,942,185	4,454,559
合 計	33,960,915,950	3,779,500,000	3,803,415,270	33,937,000,680

第70款 予 備 費

(単位：円・%)

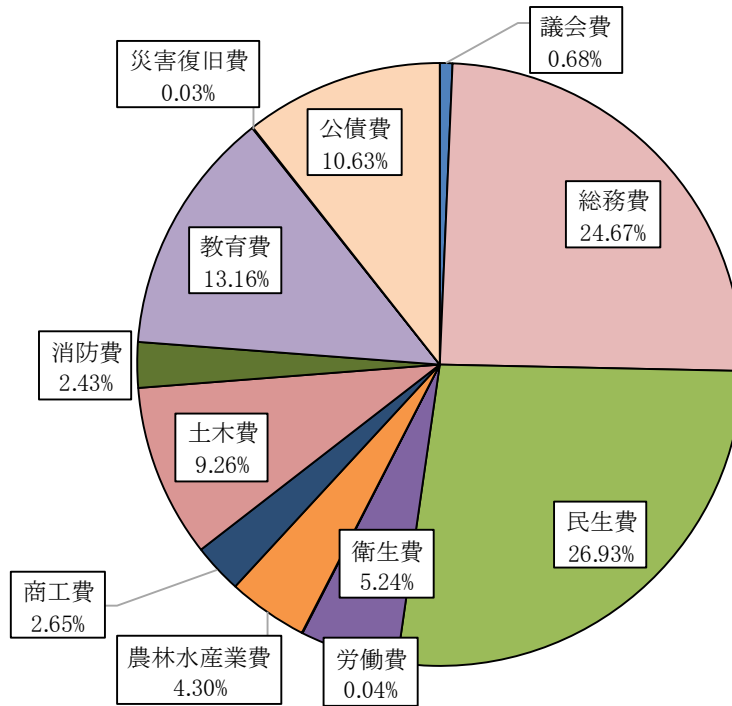
年度 \ 区分	議決予算額	充当額	予算現額	不 用 額	執行率
7	50,000,000	23,333,000	26,667,000	26,667,000	46.67
6	50,000,000	31,739,000	18,261,000	18,261,000	63.48
比 較 増 減	0	△ 8,406,000	8,406,000	8,406,000	
増 減 率	0.00	△ 26.48	46.03	46.03	

予備費充当を行ったものは17件 23,333,000円で、内訳は、次のとおりである。

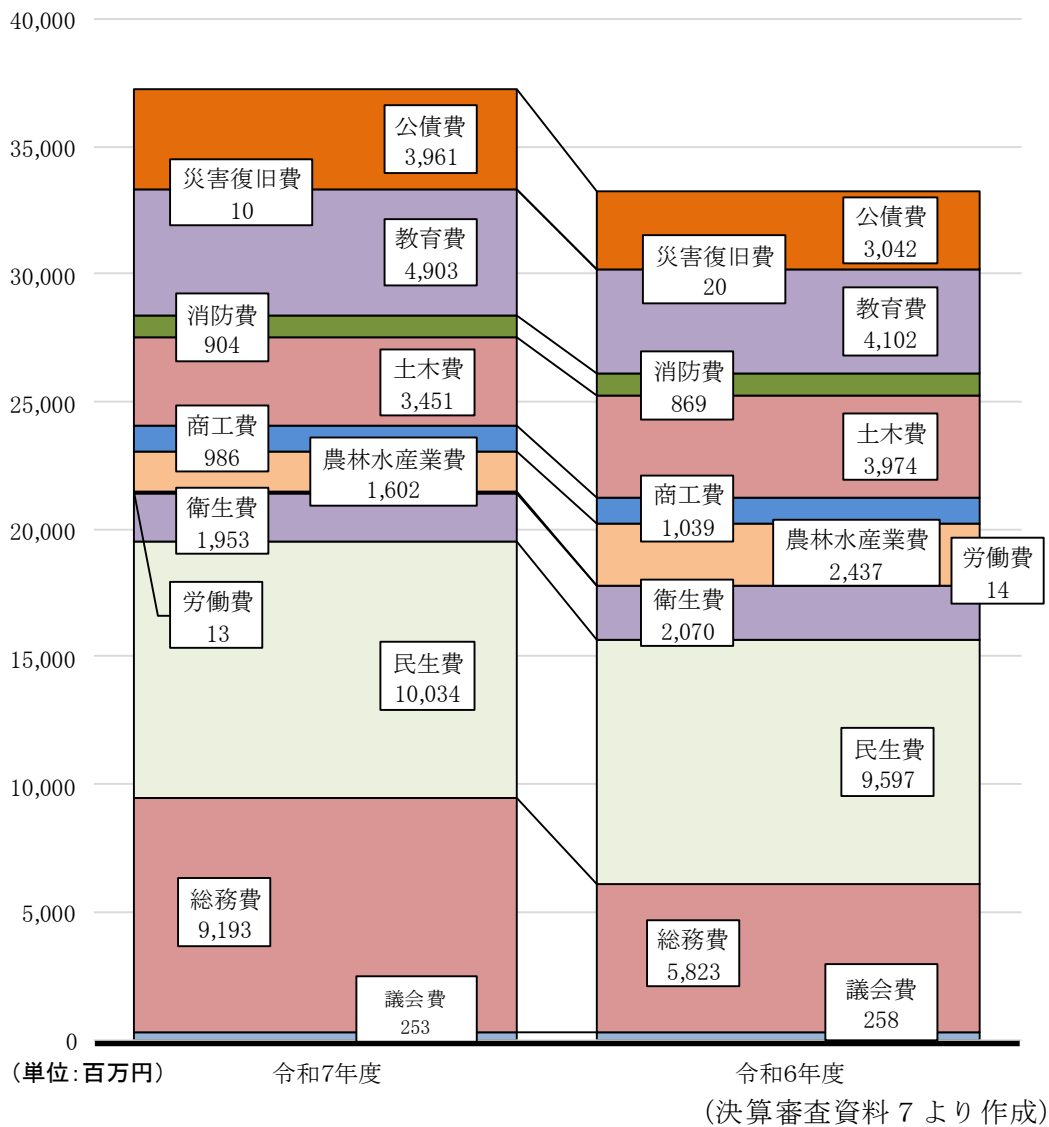
(単位:円)

款	項	目	金 額	摘 要
15 総 務 費	10 総 務 管 理 費	45 庁 舎 管 理 費	4,305,000	組織機構改正に伴い「文化スポーツ局」が創設されたため(備品購入費)
15 総 務 費	10 総 務 管 理 費	40 財 産 管 理 費	3,393,000	令和7年3月26日に発生した暴風により破損した屋根を修繕するため
55 教 育 費	50 社 会 教 育 費	20 図 書 館 費	627,000	市立図書館の注水ポンプ修繕のため
15 総 務 費	40 選 挙 費	25 参議院議員選挙費	2,002,000	ポスター掲示場設置等業務委託費の区画数変更による増額
25 衛 生 費	10 保 健 衛 生 費	10 保健衛生総務費	1,000,000	飲用井戸等給水施設整備事業補助金について、過去の実績により当初予算では計上していなかったため
20 民 生 費	20 児 童 福 祉 費	30 保 育 園 費	960,000	ライフ&ビジネスパークこども館雨漏り修繕のため
15 総 務 費	20 徴 税 費	15 賦 課 徴 収 費	904,000	還付金不足のため
20 民 生 費	40 災 害 救 助 費	10 災 害 救 助 費	100,000	静岡県牧之原市に対する災害支援金送金のため
15 総 務 費	20 徴 税 費	15 賦 課 徴 収 費	1,154,000	還付金不足のため
15 総 務 費	20 徴 税 費	15 賦 課 徴 収 費	1,196,000	還付金不足のため
55 教 育 費	50 社 会 教 育 費	25 中山義秀記念文学館費	1,000,000	賞金不足のため
55 教 育 費	10 教 育 総 務 費	15 事 務 局 費	429,000	さわやか教室エアコン修繕のため
15 総 務 費	20 徴 税 費	15 賦 課 徴 収 費	830,000	還付金不足のため
15 総 務 費	20 徴 税 費	15 賦 課 徴 収 費	148,000	還付金不足のため
55 教 育 費	50 社 会 教 育 費	20 図 書 館 費	1,337,000	図書館エアコン修繕のため
55 教 育 費	50 社 会 教 育 費	25 中山義秀記念文学館費	978,000	高圧ケーブル修繕のため
15 総 務 費	10 総 務 管 理 費	50 行 政 セ ン タ ー 費	2,970,000	五箇行政センター破風及び目地修繕のため
合 計			23,333,000	17件

令和7年度 一般会計 款別歳出構成比率



一般会計 款別歳出内訳 年度比較表



3 特別会計

(1) 小田川財産区特別会計

歳 入

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	4,444,000	3,903,712	3,903,712	0	0	87.84	100.00
6	1,638,000	1,417,763	1,417,763	0	0	86.55	100.00
比較増減	2,806,000	2,485,949	2,485,949	0	0		
増減率	171.31	175.34	175.34	—	—		

歳入決算額 3,903,712 円は、前年度と比較すると 2,485,949 円 (175.34%) 増加している。

歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	4,444,000	3,903,712	0	540,288	87.84
6	1,638,000	1,417,763	0	220,237	86.55
比較増減	2,806,000	2,485,949	0	320,051	
増減率	171.31	175.34	—	145.32	

歳出決算額 3,903,712 円は、前年度と比較すると 2,485,949 円 (175.34%) 増加している。

(2) 大屋財産区特別会計

歳 入

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	405,000	107,880	107,880	0	0	26.64	100.00
6	407,000	97,130	97,130	0	0	23.86	100.00
比較増減	△ 2,000	10,750	10,750	0	0		
増減率	△ 0.49	11.07	11.07	—	—		

歳入決算額 107,880 円は、前年度と比較すると 10,750 円 (11.07%) 増加している。

歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	405,000	107,880	0	297,120	26.64
6	407,000	97,130	0	309,870	23.86
比較増減	△ 2,000	10,750	0	△ 12,750	
増減率	△ 0.49	11.07	—	△ 4.11	

歳出決算額 107,880 円は、前年度と比較すると 10,750 円 (11.07%) 増加している。

(3) 樋ヶ沢財産区特別会計

歳 入

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	503,000	277,806	277,806	0	0	55.23	100.00
6	460,000	156,226	156,226	0	0	33.96	100.00
比較増減	43,000	121,580	121,580	0	0		
増減率	9.35	77.82	77.82	—	—		

歳入決算額 277,806 円は、前年度と比較すると 121,580 円 (77.82%) 増加している。

歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	503,000	277,806	0	225,194	55.23
6	460,000	156,226	0	303,774	33.96
比較増減	43,000	121,580	0	△ 78,580	
増減率	9.35	77.82	—	△ 25.87	

歳出決算額 277,806 円は、前年度と比較すると 121,580 円 (77.82%) 増加している。

(4) 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	5,362,107,000	5,448,195,950	5,382,028,096	5,337,724	60,830,130	100.37	98.79
6	5,483,022,000	5,506,273,061	5,435,891,027	4,128,454	66,253,580	99.14	98.72
比較増減	△ 120,915,000	△ 58,077,111	△ 53,862,931	1,209,270	△ 5,423,450		
増減率	△ 2.21	△ 1.05	△ 0.99	29.29	△ 8.19		

歳入決算額 5,382,028,096 円は、前年度と比較すると 53,862,931 円 (0.99%) 減少している。

歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	5,362,107,000	5,249,042,111	0	113,064,889	97.89
6	5,483,022,000	5,317,355,360	0	165,666,640	96.98
比較増減	△ 120,915,000	△ 68,313,249	0	△ 52,601,751	
増減率	△ 2.21	△ 1.28	—	△ 31.75	

歳出決算額 5,249,042,111 円は、前年度と比較すると 68,313,249 円 (1.28%) 減少している。歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。
また、款別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位 : 円・%)

款	年度	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総 務 費		131,211,698	128,004,067	3,207,631	2.51
保 険 給 付 費		3,651,970,950	3,802,608,893	△ 150,637,943	△ 3.96
国民健康保険事業費納付金		1,380,563,096	1,307,904,419	72,658,677	5.56
保 健 事 業 費		72,388,421	71,938,181	450,240	0.63
基 金 積 立 金		0	0	0	—
公 債 費		0	0	0	—
諸 支 出 金		12,907,946	6,899,800	6,008,146	87.08

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費	△127,397,164 円	(△3.88%)
一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費	△16,713,801 円	(△3.55%)
一般被保険者医療給付分	一般被保険者医療給付分	29,547,051 円	(3.32%)
一般被保険者後期高齢支援金等分	一般被保険者後期高齢支援金等分	38,797,166 円	(12.38%)

不用額の主なものは、総務費 9,201,302 円、保険給付費 69,115,050 円、保健事業費 10,884,579 円、予備費 20,000,000 円である。

歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

(5) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	852,949,000	848,281,049	845,716,234	376,128	2,188,687	99.15	99.70
6	778,967,000	777,681,973	776,528,258	319,600	834,115	99.69	99.85
比較増減	73,982,000	70,599,076	69,187,976	56,528	1,354,572		
増減率	9.50	9.08	8.91	17.69	162.40		

歳入決算額 845,716,234 円は、前年度と比較すると 69,187,976 円 (8.91%) 増加している。

歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	852,949,000	841,461,465	0	11,487,535	98.65
6	778,967,000	772,596,289	0	6,370,711	99.18
比較増減	73,982,000	68,865,176	0	5,116,824	
増減率	9.50	8.91	—	80.32	

歳出決算額 841,461,465 円は、前年度と比較すると 68,865,176 円 (8.91%) 増加している。歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

また、款別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位 : 円・%)

年度 款	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	6,173,415	11,621,193	△ 5,447,778	△ 46.88
後期高齢者医療広域連合納付金	834,535,150	760,490,496	74,044,654	9.74
諸 支 出 金	752,900	484,600	268,300	55.37

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金 74,044,654 円 (9.74%)

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 6,066,850 円である。

歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

(6) 介護保険特別会計

歳 入

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	6,282,485,000	6,300,294,445	6,294,406,917	1,789,830	4,097,698	100.19	99.91
6	6,215,793,000	6,240,986,225	6,235,215,656	1,454,500	4,316,069	100.31	99.91
比較増減	66,692,000	59,308,220	59,191,261	335,330	△ 218,371		
増減率	1.07	0.95	0.95	23.05	△ 5.06		

歳入決算額 6,294,406,917 円は、前年度と比較すると 59,191,261 円 (0.95%) 増加している。

歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	6,282,485,000	6,120,468,011	0	162,016,989	97.42
6	6,215,793,000	6,015,645,561	0	200,147,439	96.78
比較増減	66,692,000	104,822,450	0	△ 38,130,450	
増減率	1.07	1.74	—	△ 19.05	

歳出決算額 6,120,468,011 円は、前年度と比較すると 104,822,450 円 (1.74%) 増加している。

歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

また、款別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 : 円・%)

款	年度	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総 務 費		122,647,547	112,130,764	10,516,783	9.38
保 険 給 付 費		5,467,787,136	5,362,942,650	104,844,486	1.95
地 域 支 援 事 業 費		304,989,918	295,564,081	9,425,837	3.19
保 健 福 祉 事 業 費		4,072,000	0	4,072,000	皆増
基 金 積 立 金		165,002,000	115,052,000	49,950,000	43.42
諸 支 出 金		55,969,410	129,956,066	△ 73,986,656	△ 56.93

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費	△51,382,256 円	(△6.69%)
施設介護サービス等給付費	施設介護サービス等給付費	154,532,974 円	(6.55%)
介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金積立金	49,950,000 円	(43.42%)
償還金	返納金	△74,341,956 円	(△57.64%)

不用額の主なものは総務費 6,015,453 円、保険給付費 136,856,864 円、予備費 3,000,000 円である。

歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

(7) 地方卸売市場特別会計

歲入

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	10,586,000	7,202,531	7,202,531	0	0	68.04	100.00
6	11,863,000	11,128,760	11,128,760	0	0	93.81	100.00
比較増減	△ 1,277,000	△ 3,926,229	△ 3,926,229	0	0		
増減率	△ 10.76	△ 35.28	△ 35.28	—	—		

歳入決算額 7,202,531 円は、前年度と比較すると 3,926,229 円 (35.28%) 減少している。

歲出

(単位 : 円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	10,586,000	7,202,531	0	3,383,469	68.04
6	11,863,000	11,128,760	0	734,240	93.81
比較増減	△ 1,277,000	△ 3,926,229	0	2,649,229	
増減率	△ 10.76	△ 35.28	—	360.81	

歳出決算額 7,202,531 円は、前年度と比較すると 3,926,229 円 (35.28%) 減少している。

また、款別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 : 円・%)

款	年度	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
卸 売 市 場 費		7, 202, 531	11, 128, 760	△ 3, 926, 229	△ 35.28
公 債 費		0	0	0	—

〔主な対前年度増減額〕（目、事業、増減額、増減率）

卸売市場費	卸売市場管理運営費	△3,926,229 円	(△35.28%)
-------	-----------	--------------	-----------

4 財産に関する調書

決算審査に提出のあった調書に基づき、財産台帳等の関係諸帳簿並びに有価証券について照合審査した結果、計数的に正確であると認められた。

(1) 公有財産

本年度末における公有財産は、土地 6,770,866.87 m²、建物 349,021.39 m²、立木の推定蓄積量 21,571.40 m³、有価証券 19,109 千円及び出資による権利 3,184,109.8 千円となっている。

① 土 地

前年度末現在高は 6,599,862.78 m²で、本年度における増減の状況は、行政財産が 138,021.36 m²、普通財産が 32,982.73 m²それぞれ増加している。

行政財産では、その他の行政機関のその他の施設が 3,116.21 m²、公共用財産の公園が 478.69 m²、雑種地・その他が 137,671.53 m²それぞれ増加し、公共用財産の公営住宅が 3,245.07 m²減少している。

普通財産では、宅地が 13,254.00 m²減少し、雑種地・その他で 46,236.73 m²が増加している。

② 建 物

前年度末現在高は 349,266.22 m²で、本年度における増減の状況は、その他の行政機関のその他の施設が 26.08 m²増加し、公共用財産の公営住宅が 177.00 m²、その他の施設が 93.91 m²それぞれ減少している。

③ 立 木

前年度末現在高は 21,571.40 m³で、本年度は増減がなかった。

④ 有価証券

前年度末現在高は 19,109 千円で、本年度は増減がなかった。

しかし、西郷観光(株)証券に対して検討を要すると思われる。

⑤ 出資による権利

前年度末現在高は 3,184,109.8 千円で、本年度は増減がなかった。

(2) 物 品

購入価格 1,000 千円以上の器具備品、自動車及びバイク等物品の前年度末現在高は 706 件で、本年度は 14 増 26 減で、本年度末現在高は 694 件となっている。

(3) 債 権

前年度末現在高は 231,425 千円で、本年度は 25,437 千円減少し、本年度末現在高は 205,988 千円となっている。

増減の状況は、白河市奨学資金貸付金が 17,091 千円、入学一時金 1,266 千円、東日本大震災災害援護資金貸付金が 3,840 千円、ひとり親家庭キャリアアップ応援貸付金が 3,240 千円それぞれ減少している。

(4) 基 金

本年度末における基金全体の現在高は、現金・債権等で 12,287,222 千円となっている。このうち定額の資金をもって運用する基金以外の基金運用状況は、次のとおりである。

① 財政調整基金

前年度末現在高は 3,523,148 千円で、本年度は、積立金 1,514,616 千円、運用利子 2,246 千円の計 1,516,862 千円を積み立て、一般会計へ 1,204,799 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 3,835,211 千円となっている。

② 減債基金

前年度末現在高は 503,543 千円で、本年度は、積立金 300,000 千円、運用利子 1,657 千円の計 301,657 千円を積み立て結果、一般会計へ 270,318 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 534,882 千円となっている。

③ 愛の基金

前年度末現在高は 322,163 千円で、本年度は、寄附金 3,494 千円、運用利子 1,262 千円、その他 21,592 千円の計 26,348 千円を積み立て、一般会計へ 21,298 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 327,213 千円となっている。

④ 国際交流基金

前年度末現在高は 35,239 千円で、本年度は、運用利子等 10,294 千円を積み立て、一般会計へ 4,860 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 40,673 千円となっている。

⑤ 白河市歴史文化遺産保存活用基金

前年度末現在高は 651,222 千円で、本年度は、寄附金 83,296 千円、運用利子 3,231 千円の計 86,527 千円を積み立て、一般会計へ 174,233 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 563,516 千円となっている。

⑥ ふるさと文化振興基金

前年度末現在高は 130,235 千円で、本年度は、寄附金 20,977 千円、運用利子 611 千円の計 21,588 千円を積み立て、一般会計へ 27,424 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 124,399 千円となっている。

⑦ スポーツ振興基金

前年度末現在高は 103,206 千円で、本年度は、寄附金 35,141 千円、運用利子 407 千円の計 35,548 千円を積み立て、一般会計へ 6,404 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 132,350 千円となっている。

⑧ 教育財産基金

前年度末現在高は 5,567 千円で、本年度は、土地貸付料等 2,076 千円を積み立て、教育財産特別会計へ 272 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 7,371 千円となっている。

⑨ 霊園維持管理基金

前年度末現在高は 106,966 千円で、本年度は、使用料 11,792 千円を積み立て、一般会計へ 10,532 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 108,226 千円となっている。

⑩ 観光振興基金

前年度末現在高は 2,256 千円で、本年度は、寄附金 1,050 円を積み立て、一般会計へ 2,145 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 1,161 千円となっている。

⑪ 公共施設等整備基金

前年度末現在高は 4,066,365 千円で、本年度は、積立金 481,866 千円を積み立て、一般会計へ 456,600 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 4,091,631 千円となっている。

⑫ 森林整備基金

前年度末現在高は 78,477 千円で、本年度は、積立金等 46,743 千円を積み立て、一般会計へ 20,094 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 105,126 千円となっている。

⑬ 過疎地域持続的発展特別事業基金

前年度末現在高は 61,241 千円で本年度は、積立金等 35,534 千円を積み立て、一般会計へ 50,630 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 46,145 千円となっている。

⑭ 渡邊薫教育振興基金

前年度末現在高は 300,042 千円を積み立て、運用利子 978 千円を積み立てた結果、本年度末現在高は 301,020 千円となっている。

⑮ 国民健康保険基金

前年度末現在高は 529,800 千円で、本年度は、国民健康保険特別会計へ 167,088 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 362,712 千円となっている。

⑯ 介護給付費準備基金

前年度末現在高は 752,760 千円で、本年度は、165,002 千円を積み立て、介護保険特別会計へ 125,035 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 792,727 千円となっている。

⑰ 小田川財産区基金

前年度末現在高は 122,134 千円で、本年度は、積立金 589 千円を積み立て、小田川財産区特別会計へ 3,314 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 119,409 千円となっている。

⑱ 大屋財産区基金

前年度末現在高は 4,756 千円で、本年度は、積立金等 16 千円を積み立て、大屋財産区特別会計へ 92 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 4,680 千円となっている。

⑲ 樋ヶ沢財産区基金

前年度末現在高は 27,023 千円で、本年度は、積立金 124 千円を積み立て、樋ヶ沢財産区特別会計へ 153 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 26,994 千円となっている。

(5) 小田川財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在高は、土地 549,566.98 m²（山林 549,421.00 m²、雑種地・その他 145.98 m²）、立木の推定蓄積量は 17,265.50 m³となっている。
本年度は、財産の増減がなかった。

(6) 大屋財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在高は、土地 1,081,535.00 m²（山林のみ）となっている。
本年度は、財産の増減がなかった。

(7) 樋ヶ沢財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在高は、土地 865,428.00 m²（山林 831,245.00 m²、原野 30,271.00 m²、ため池 3,912.00 m²）である。
本年度は、財産の増減がなかった。

5 基金の運用状況

定額の資金をもって運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 高額療養費支払資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	8,000,035	0	0	0	8,000,035
貸 付 金	0	0	0	0	0
基 金 計	8,000,035	0	0	0	8,000,035

前年度末現在高は、現金 8,000,035 円で、本年度中においては、増減がなかったため、本年度末現在高は、8,000,035 円となっている。

(2) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	646,861,165	2,893,923	0	2,893,923	649,755,088
貸 付 金	0	0	0	0	0
補 償 費	0	0	0	0	0
不 動 産	0	0	0	0	0
基 金 計	646,861,165	2,893,923	0	2,893,923	649,755,088

前年度末現在高は、現金 646,861,165 円、本年度中においては、利子繰入金 2,893,923 円を積み立てた結果、本年度末現在高は、649,755,088 円となっている。

(3) 歴史民俗資料館資料等取得基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	3,653,114	958,758	950,000	8,758	3,661,872
動 産	0	0	0	0	0
基 金 計	3,653,114	958,758	950,000	8,758	3,661,872

前年度末現在高は、現金 3,653,114 円で、本年度中においては、寄付金 8,758 円、運用利子 950,000 円の計 958,758 円を積み立て、950,000 円を取りくずした結果、本年度末現在高は、3,661,872 円となっている。

(4) 損害賠償及び災害救助対策基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	3,000,000	1,287,720	1,287,720	0	3,000,000
債 権	0	0	0	0	0
基 金 計	3,000,000	1,287,720	1,287,720	0	3,000,000

前年度末現在高は、現金 3,000,000 円で、本年度中においては、1,287,720 円を損害賠償金として支出し、1,287,720 円が保険金で補填された結果、本年度末現在高は、3,000,000 円となっている。

(5) 繁殖和牛導入事業基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	3,054,079	15,468	0	15,468	3,069,547
貸 付 金	0	0	0	0	0
基 金 計	3,054,079	15,468	0	15,468	3,069,547

前年度末現在高は、現金 3,054,079 円で、本年度中においては、運用利子 15,468 円を積み立てた結果、本年度末現在高は、3,069,547 円となっている。

(6) 東日本大震災産業復興資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	8,383,700	300,000	0	300,000	8,683,700
貸 付 金	5,478,885	0	300,000	△ 300,000	5,178,885
基 金 計	13,862,585	300,000	300,000	0	13,862,585

前年度末現在高は、現金 8,383,700 円、貸付金 5,478,885 円の計 13,862,585 円で、本年度中においては、300,000 円が返還され、300,000 円を貸付けた結果、本年度末現在高は、13,862,585 円となっている。

(7) 育英基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	54,056,413	43,705,777	17,339,000	26,366,777	80,423,190
貸 付 金	0	0	0	0	0
基 金 計	54,056,413	43,705,777	17,339,000	26,366,777	80,423,190

前年度末現在高は、54,056,413 円で、本年度中においては、43,705,777 円の寄付を受け、17,339,000 円を繰り出した結果、本年度末現在高は、80,423,190 円となっている。

むすび

審査に付された令和7年度一般会計及び特別会計の決算諸表は、法令等に基づき適正に作成されており、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められる。ここに総括的な意見を付して本審査の結びとする。

令和7年度は「白河らしく光り輝くバランスの取れたまちづくり」を基本理念に掲げ、中心市街地の核となる複合施設整備の推進や物価高騰対策、持続可能な地域経済の活性化と雇用環境の強化、女性や若者が「住みたい、戻ってきたい」と思える魅力あるまちづくりを目指すため、特に子育て支援や世代に応じた定住環境の整備を行い、防災体制の強化への対応といった施策が実施され、市民生活の安全・安心の確保に向けた取組など主要施策へ重点的に投資し取り組んできた。

1 一般会計・特別会計歳入歳出決算について

(1) 収支の状況

一般会計の収支は、歳入総額 38,961,243 千円（対前年度比 3,813,072 千円の増）、歳出総額 37,263,173 千円（同 4,019,403 千円の増）、歳入歳出差引額 1,698,070 千円（同 206,331 千円の減）となり翌年度に繰り越すべき財源 160,939 千円（同 86,044 千円の増）を差し引いた実質収支額は 1,537,131 千円（同 292,376 千円の減）の黒字となっている。

また、特別会計の収支は7会計全体で歳入総額 12,533,643 千円（同 73,208 千円の増）、歳出総額 12,222,464 千円（同 104,066 千円の増）、歳入歳出差引額は 311,180 千円（同 30,858 千円の減）、その歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支は全ての特別会計で0円であるため、単年度収支も0円となった。年度当初の予算見込みに対し、医療給付費等の動向を的確に捉え、収支の均衡を保った適正な執行がされている。

なお、一般会計から特別会計（国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、白河市地方卸売市場特別会計）への繰入金総額は 1,252,715 千円（同 311,672 千円の減）、一般会計歳出総額に占める繰出金の割合は 3.36%（同 1.34%減）。各特別会計等の経費内容を精査し一層の一般会計からの繰出金の縮減に努められたい。

(2) 繰越事業の状況

令和8年度会計に繰り越された事業費総額は、一般会計の 160,938 千円で前年度に比べ 86,044 千円の増額となった。繰り越された事業の主な内容は、年度内に完了が見込めないものなど予算を繰り越して事業実施するものなど地方自治法 213 条の規定に基づく繰越明許費は 66,357 千円、複数年にわたる公共事業（継続費）において、その年度内に使い切れなかった予算を、事業の最終年度まで順次繰り越して使用できる継続費通次繰越額が 18,074 千円であった。一方、当初は年度内に完了と見込んで予算を組んだが、事業の性質上どうしても翌年度にまたがる場合や、やむを得ない事情で完了しなかった事故繰越し繰越額は、76,508 千円となった。繰越総額は前年度と比べ 86,644 千円の増となっている。多くの繰越事業が存在すると、翌年度の当初予算と合わさることで執行管理が複雑化し、行政の処理能力を圧迫する場合がある。適正な工期設定と早期発注を心掛け、地方自治法に定める会計年度独立の原則に従い、可能な限り年度内完了を心掛けて頂きたい。

(3) 収入未済額等の状況

一般会計全体の収入未済額は 923,156 千円、前年度に比べ 255,679 千円増加している。重要な自主財源である市税の収入率は対調定額で 98.05%、前年度に比べ 0.17% 上回っている。これは主に、納期の周知、口座振替の推進、分割相談の実施などによるものであり、収入率の向上は評価するところである。

市税の収入未済額は 206,722 千円、前年度に比べ 4,105 千円増加している。不納欠損額は 13,212 千円、前年度に比べ 3,421 千円増加している。市税以外の収入未済額は、716,434 千円、前年度に比べ 251,574 千円増加している。その主なものは、国庫支出金のうち総務国庫補助金、県支出金林業費補助金など滞納や未回収とは異なり、制度上の仕組みによる一時的な未収金である。一方で財産収入（前年度に比べ 5,689 千円の減）、諸収入の民生雑入（同 2,962 千円の増）などの収入未済額の過年度滞納分は、これまでの傾向からも徴収率を上げることは難しい状況にある。したがって、収入未済額の現年度分を確実に収入とし次年度へ安易に繰越さないという意識をもって取り組むことが重要である。また、過年度滞納分については、債権回収の見通しを十分に精査するとともに、債権の消滅時効の期限を正確に把握し適切に処理されたい。市税をはじめ収入未済額については、市民負担の公平性の堅持、自主財源確保の観点から、収納事務のさらなる執行により縮減に努められたい。

(4) 特別会計の状況

国民健康保険事業特別会計は、歳入総額 5,382,028 千円、歳出総額 5,249,042 千円、国民健康保険料の収入未済額は 60,830 千円、前年度に比べ 5,423 千円減少し、国民健康保険料の収入率は、対調定額で 98.79%、前年度に比べ 0.07% 上回っている。

国民健康保険事業は、国保に加入している家族の人数に応じて保険料（均等割）が加算される。このため、子育て世代などの現役層において、所得に対する保険料の負担割合が著しく高くなってしまいう問題がある。加えて、非正規雇用労働者や無職、年金受給者の割合が高く、経済的な理由から保険料の滞納や未納が発生しやすい構造で収入率の低下がさらなる財政悪化を招く悪循環に陥る可能性もある。

財政基盤を安定させるため、都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村ごとの医療費水準や所得格差による保険料のばらつきを平準化する取り組みが進められている。福島県においては、平成 30 年度から県が財政運営の責任主体となり、市町村と一体となって事業の安定化が図られている。引き続き、市の業務となる資格管理、保険給付、保険料率の決定等において、給付費の適正化や事業者に対する適切な指導・監督に取り組まされたい。また、実際の賦課や徴収は、効果的で公平な収納と債権管理を行うに当たっては、税務部門と緊密な連携のもと債権管理を適切に行い収入率向上対策に努められたい。

後期高齢者医療特別会計は、歳入総額 845,716 千円、歳出総額 841,461 千円、後期高齢者医療保険料の収入未済額は 2,189 千円、前年度に比べ 1,354 千円増加している。また、後期高齢者医療保険料の収入率は対調定額で 99.70%、前年度に比べ 0.15% 下回っている。未収金は、公平性の確保を図るため、福島県後期高齢者医療広域連合と連携し、適切な債権管理に努められたい。

高齢化の進展に伴い被保険者数は、増加すると見込まれ、事務処理の効率的な執行に努めていただきたい。また、当制度の安定を図る上では、健康寿命の延伸が大切である。

そのため、「保健事業」と「介護予防」を一体的に実施し、高齢者のフレイル（虚弱）対策や生活習慣病の重症化を防ぐ施策を引き続き展開していただきたい。併せて、健康診査及び歯科健康診査について、受診率が向上するよう取り組むとともに費用対効果の検証を行い、より効果的な事業となるよう検討されたい。

介護保険事業特別会計は、歳入総額 6,294,407 千円、歳出総額 6,120,468 千円、介護保険料の収入未済額は 4,098 千円、前年度に比べ 218 千円減少している。また、介護保険料の収入率（対調定額）では 99.91%、前年度同率となっている。例年福島県内における介護保険料の収納率は、おおむね 97%から 98%前後で推移しており、本市の収入率は高い傾向にある。なお、消滅時効が 2 年と短いことから債権管理を適切に行い、より一層の収納率向上対策に取り組まれない。

介護保険事業は、高齢化の進行に伴う要介護認定者数及びサービス利用の増加により、人口の減少傾向が続く中であっても、事業規模が拡大傾向にある。これまで以上に介護予防の重要性が増してくることから、引き続き高齢者の健康維持・増進に向けて、効果的な介護予防事業の実施に努められたい。

(5) 基金など運用状況

基金運用状況は、いずれも基金の設置目的に従い適正に運用されていることが認められた。公有財産の管理処分は、『白河市公共施設等総合管理計画』に基づき、公有財産の適正な管理と有効活用を推進し、引き続き適正かつ確実に行うとともに公共施設の適正配置や最適化に取り組まれない。

2 財政指標および財政構造

一般会計の財政指標からみると、比率が低いほど財政構造の弾力性があることを示す経常収支比率は 88.1%で、対前年度比では 2.9%減少し改善された。このことは自治体が自らの意志で自由に使えるお金（投資的経費や新規事業の財源）が 2.9%分増加し、景気の変動や災害などの予期せぬ事態に対応する「財政のゆとり」が生まれたことを意味する。さらなる経常収支比率を好転（低下）させるには、企業誘致や定住人口の増加により、地域の税収基盤を強化するなど経常的な収入である市税や地方交付税などを増やすこと、また、物件費などの見直し、医療・介護・福祉にかかる扶助費の適正な給付管理、地方債の発行抑制や高金利の地方債の繰上償還による利払いの軽減など毎年支出される経常的経費の削減に努め財政の柔軟性を高める必要がある。

経済面では、原油価格や物価等の高騰が市民生活や地域産業などに多大な影響を与えていることに加え、人口減少による生産年齢人口の減少により、特に中小企業などで人手不足が常態化し、住民の絶対数が減ることで地域内の消費規模が小さくなり、小売店や飲食店の撤退につながるなどの悪循環がうまれ、法人収益においても為替相場や株式市場の状況が刻々と変化しており、市税等の収入、各種事業への影響が予測しにくい状況が続いている。このような情勢の中でも、令和 7 年度は、収益の柱である市民税（個人、法人併せ、前年度比 11.85%の伸び）、固定資産税（同 15.35%の伸び）、軽自動車税（同 3.17%の伸び）と収益を上げることができている。

全国的に見受けられるが、本市においても社会保障関係経費などが年々増加し、学校施設や道路橋りょうなどのインフラ施設など公共施設に係る長寿命化対策経費が見込まれ、今まで以上に

財政運営は厳しい状況が続くと推察される。このような状況下にあることから「歳入に見合った歳出」の原則をより一層徹底し、歳出削減と新たな歳入確保に向けた取組を積極的に行い、社会経済環境の変化に、柔軟に対応できる財政基盤を維持していくことが重要である。

次年度以降も、国や県、市においては、エネルギー価格や物価の高騰、円安の影響が長期化する中、引き続き少子化対策や地域経済の活性化に向けた施策が講じられている。

また、国内外で自然災害が頻発するなど、防災・減災への備えも一層重要性を増している。地域のつながりを再構築し、地元産業や観光、子育て支援などを通じて「住み続けたいまち 白河」の実現に向けた取り組みがより一層推進されることを期待するものである。

最後に、国は市町村の自主性と創意工夫に基づき、「産官学金労言」における議論を踏まえた地域独自の取組を強力に支援するため、当初予算における地方創生の交付金を倍増（R 6 : 1,000 億円 → R 7 : 2,000 億円）して地方の奮起を促している。「地方こそ成長の主演」との発想に基づき、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、市町村が自由度の高い事業を行うことができる交付金を創設し、計画から実施まで強力に後押ししている。これまで本市は、産業振興や企業誘致、その効果による固定資産税や法人市民税のアップと税の収入率アップ、南湖公園内での「歴史的風致維持向上地区計画」による店舗群の活性化、過疎地域を元気にする事業の実施など「最少の経費で最大の効果」を挙げるよう努めてきた。先行きが不透明で変動の激しい時代となっている現在においても、これまで同様、地域に根差し費用対効果の高い施策の着実な推進と中長期的な視点に立った財政運営を行うことが不可欠である。

決 算 審 査 資 料

1. 歳入歳出決算総括表
2. 各会計款別歳入一覧表
3. 各会計款別歳入年度比較表
4. 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表
5. 市税収入状況表
6. 各会計款別歳出一覧表
7. 各会計款別歳出年度比較表
8. 一般会計使途別分類表
9. 各会計歳出節別集計表
10. 会計別翌年度繰越事業一覧表

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位：円)

区分 会計	歳 入			歳 出			差引過不足額	
	総 額	重複計算控除額	差引純計額	総 額	重複計算控除額	差引純計額	総計額	純計額
一 般 会 計	38,961,243,494	0	38,961,243,494	37,263,173,273	1,252,715,423	36,010,457,850	1,698,070,221	2,950,785,644
特 別 会 計	12,533,643,176	1,252,715,423	11,280,927,753	12,222,463,516	0	12,222,463,516	311,179,660	△ 941,535,763
小 田 川 財 産 区	3,903,712	0	3,903,712	3,903,712	0	3,903,712	0	0
大 屋 財 産 区	107,880	0	107,880	107,880	0	107,880	0	0
樋 ヱ 沢 財 産 区	277,806	0	277,806	277,806	0	277,806	0	0
国 民 健 康 保 険	5,382,028,096	170,981,182	5,211,046,914	5,249,042,111	0	5,249,042,111	132,985,985	△ 37,995,197
後 期 高 齢 者 医 療	845,716,234	181,072,565	664,643,669	841,461,465	0	841,461,465	4,254,769	△ 176,817,796
介 護 保 険	6,294,406,917	899,323,801	5,395,083,116	6,120,468,011	0	6,120,468,011	173,938,906	△ 725,384,895
地 方 卸 売 市 場	7,202,531	1,337,875	5,864,656	7,202,531	0	7,202,531	0	△ 1,337,875
合 計	51,494,886,670	1,252,715,423	50,242,171,247	49,485,636,799	1,252,715,423	48,232,921,366	2,009,249,881	2,009,249,881

(注) 重複計算控除額は、各会計間の繰入金、繰出金である。

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

会 計	区 分	予 算 現 額		調 定 額		額		収 入		済 額		不 納 欠 損		額		収 入		未 済 額	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合	構成 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合	構成 比率
一般会計	款	税																	
		市	10,581,479,000	26.82	11,264,570,156	28.23	106.46	11,044,635,708	28.35	104.38	98.05	13,212,166	79.78	0.12	—	206,722,282	22.39	1.84	—
		地 方 譲 与 税	354,490,000	0.90	364,657,000	0.91	102.87	364,657,000	0.94	102.87	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
		利 子 割 交 付 金	4,258,000	0.01	15,806,000	0.04	371.21	15,806,000	0.04	371.21	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
		配 当 割 交 付 金	34,551,000	0.09	50,524,000	0.13	146.23	50,524,000	0.13	146.23	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,607,000	0.09	78,255,000	0.20	226.12	78,255,000	0.20	226.12	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
		法 人 事 業 税 交 付 金	154,523,000	0.39	158,358,000	0.40	102.48	158,358,000	0.41	102.48	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
		地 方 消 費 税 交 付 金	1,703,817,000	4.32	1,729,964,000	4.34	101.53	1,729,964,000	4.44	101.53	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
		ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,662,000	0.06	23,478,822	0.06	103.60	23,478,822	0.06	103.60	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
		環 境 性 能 割 交 付 金	29,687,000	0.08	28,955,931	0.07	97.54	28,955,931	0.07	97.54	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
		自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	—	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
		地 方 特 例 交 付 金	101,140,000	0.26	95,650,000	0.24	94.57	95,650,000	0.25	94.57	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
		地 方 交 付 税	6,668,009,000	16.90	7,159,642,000	17.94	107.37	7,159,642,000	18.38	107.37	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,900,000	0.01	6,942,000	0.02	117.66	6,942,000	0.02	117.66	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
		分 担 金 及 び 負 担 金	287,280,390	0.73	236,708,146	0.59	82.40	236,213,006	0.61	82.22	99.79	9,660	0.06	0.00	—	485,480	0.05	0.21	—
		使 用 料 及 び 手 数 料	283,852,000	0.72	323,459,249	0.81	113.95	282,536,281	0.73	99.54	87.35	2,704,000	16.33	0.84	—	38,218,968	4.14	11.82	—
		国 庫 支 出 金	6,883,961,195	17.45	6,795,444,135	17.03	98.71	6,325,974,358	16.24	91.89	93.09	0	—	—	—	469,469,777	50.85	6.91	—
		県 支 出 金	2,332,080,000	5.91	2,303,774,693	5.77	98.79	2,155,423,693	5.53	92.42	93.56	0	—	—	—	148,351,000	16.07	6.44	—
		財 産 取 入	203,268,000	0.52	225,002,449	0.56	110.69	217,819,213	0.56	107.16	96.81	0	—	—	—	7,183,236	0.78	3.19	—
		寄 附 金	833,045,000	2.11	554,042,626	1.39	66.51	554,042,626	1.42	66.51	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
		繰 入 金	2,380,605,000	6.03	2,276,153,820	5.70	95.61	2,276,153,820	5.84	95.61	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
		繰 越 金	1,904,401,562	4.83	1,904,401,878	4.77	100.00	1,904,401,878	4.89	100.00	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
小田川財産区	使用料及び手数料	諸 収 入	460,390,000	1.17	525,670,855	1.32	114.18	472,310,158	1.21	102.59	89.85	634,824	3.83	0.12	—	52,725,873	5.71	10.03	—
		市 債	4,189,100,000	10.62	3,779,500,000	9.47	90.22	3,779,500,000	9.70	90.22	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
		計	39,453,106,147	100.00	39,900,960,760	100.00	101.14	38,961,243,494	100.00	98.75	97.64	16,560,650	100.00	0.04	—	923,156,616	100.00	2.31	—
		財 産 取 入	0	—	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
		繰 入 金	590,000	13.28	589,328	15.10	99.89	589,328	15.10	99.89	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
大層財産区	使用料及び手数料	繰 入 金	3,854,000	86.72	3,314,384	84.90	86.00	3,314,384	84.90	86.00	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
		計	4,444,000	100.00	3,903,712	100.00	87.84	3,903,712	100.00	87.84	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
		財 産 取 入	0	—	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
		繰 入 金	11,000	2.72	15,702	14.56	142.75	15,702	14.56	142.75	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
		諸 収 入	394,000	97.28	92,178	85.44	23.40	92,178	85.44	23.40	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
		計	405,000	100.00	107,880	100.00	26.64	107,880	100.00	26.64	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

会 計	区分		予 算 現 額		調 定		収 入		済 額		不 納 欠 損		収 入 未 済 額	
	款	区分	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に対する割合	調 定 額 に対する割合	金 額	構 成 比 率	金 額	調 定 額 に対する割合
種々財産区	財 産 収 入	入	48,000	9.54	124,058	44.66	124,058	44.66	258.45	100.00	0	—	0	—
	繰 入	金	455,000	90.46	153,748	55.34	153,748	55.34	33.79	100.00	0	—	0	—
	計		503,000	100.00	277,806	100.00	277,806	100.00	55.23	100.00	0	—	0	—
	国 民 健 康 保 険 税	税	861,393,000	16.06	1,010,818,902	18.55	945,006,608	17.56	109.71	93.49	5,272,890	98.79	60,539,404	99.52
	使 用 料 及 び 手 数 料	料	1,000	0.00	5,800	0.00	0	—	—	—	0	—	5,800	0.01
国民健康保険	国 庫 支 出 金	金	835,000	0.02	848,000	0.02	848,000	0.02	101.56	100.00	0	—	0	—
	県 支 出 金	金	3,736,148,000	69.68	3,697,092,952	67.86	3,697,092,952	68.69	98.95	100.00	0	—	0	—
	繰 入 金	金	637,112,000	11.88	611,341,789	11.22	611,341,789	11.36	95.96	100.00	0	—	0	—
	繰 越 金	金	118,535,000	2.21	118,535,667	2.18	118,535,667	2.20	100.00	100.00	0	—	0	—
	諸 収 入	入	8,083,000	0.15	9,552,840	0.18	9,203,080	0.17	113.86	96.34	64,834	1.21	284,926	0.47
	計		5,362,107,000	100.00	5,448,195,950	100.00	5,382,028,096	100.00	100.37	98.79	5,337,724	100.00	60,830,130	100.00
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	料	657,245,000	77.06	661,330,115	77.96	658,765,300	77.89	100.23	99.61	376,128	100.00	2,188,687	100.00
	使 用 料 及 び 手 数 料	料	2,000	0.00	0	—	0	—	—	—	0	—	0	—
	繰 入 金	金	189,568,000	22.23	181,072,565	21.35	181,072,565	21.41	95.52	100.00	0	—	0	—
	繰 越 金	金	3,931,000	0.46	3,931,969	0.46	3,931,969	0.46	100.02	100.00	0	—	0	—
介護保険	諸 収 入	入	2,203,000	0.26	1,946,400	0.23	1,946,400	0.23	88.35	100.00	0	—	0	—
	計		852,949,000	100.00	848,281,049	100.00	845,716,234	100.00	99.15	99.70	376,128	100.00	2,188,687	100.00
	介 護 保 険 料	料	1,273,651,000	20.27	1,345,084,969	21.35	1,339,197,441	21.28	105.15	99.56	1,789,830	100.00	4,097,698	100.00
	使 用 料 及 び 手 数 料	料	1,000	0.00	0	—	0	—	—	—	0	—	0	—
	国 庫 支 出 金	金	1,344,635,000	21.40	1,318,893,770	20.93	1,318,893,770	20.95	98.09	100.00	0	—	0	—
	支 払 基 金 交 付 金	金	1,523,935,000	24.26	1,523,935,000	24.19	1,523,935,000	24.21	100.00	100.00	0	—	0	—
	県 支 出 金	金	867,721,000	13.81	867,721,973	13.77	867,721,973	13.79	100.00	100.00	0	—	0	—
	財 産 収 入	入	1,000	0.00	63,700	0.00	63,700	0.00	6,370.00	100.00	0	—	0	—
	繰 入 金	金	1,052,778,000	16.76	1,024,358,801	16.26	1,024,358,801	16.27	97.30	100.00	0	—	0	—
	繰 越 金	金	219,570,000	3.49	219,570,095	3.49	219,570,095	3.49	100.00	100.00	0	—	0	—
地方卸売市場	諸 収 入	入	193,000	0.00	666,137	0.01	666,137	0.01	345.15	100.00	0	—	0	—
	計		6,282,485,000	100.00	6,300,294,445	100.00	6,294,406,917	100.00	100.19	99.91	1,789,830	100.00	4,097,698	100.00
	使 用 料 及 び 手 数 料	料	5,948,000	56.19	5,853,493	81.27	5,853,493	81.27	98.41	100.00	0	—	0	—
	繰 入 金	金	4,637,000	43.80	1,337,875	18.58	1,337,875	18.58	28.85	100.00	0	—	0	—
	諸 収 入	入	1,000	0.01	11,163	0.15	11,163	0.15	1,116.30	100.00	0	—	0	—
	計		10,586,000	100.00	7,202,531	100.00	7,202,531	100.00	68.04	100.00	0	—	0	—

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

(単位 : 円・%)

会 計	区 分 款	収 入 済 額			
		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	増 減 率
一般会計	市 税	11,044,635,708	9,795,314,763	1,249,320,945	12.75
	地 方 譲 与 税	364,657,000	359,994,000	4,663,000	1.30
	利 子 割 交 付 金	15,806,000	3,073,000	12,733,000	414.35
	配 当 割 交 付 金	50,524,000	48,940,000	1,584,000	3.24
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	78,255,000	63,227,000	15,028,000	23.77
	法 人 事 業 税 交 付 金	158,358,000	158,055,000	303,000	0.19
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,729,964,000	1,601,950,000	128,014,000	7.99
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,478,822	23,752,102	△ 273,280	△ 1.15
	環 境 性 能 割 交 付 金	28,955,931	29,502,000	△ 546,069	△ 1.85
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0	—
	地 方 特 例 交 付 金	95,650,000	364,218,000	△ 268,568,000	△ 73.74
	地 方 交 付 税	7,159,642,000	7,280,256,000	△ 120,614,000	△ 1.66
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,942,000	5,954,000	988,000	16.59
	分 担 金 及 び 負 担 金	236,213,006	113,203,891	123,009,115	108.66
	使 用 料 及 び 手 数 料	282,536,281	290,015,396	△ 7,479,115	△ 2.58
	国 庫 支 出 金	6,325,974,358	5,019,405,088	1,306,569,270	26.03
	県 支 出 金	2,155,423,693	2,699,398,922	△ 543,975,229	△ 20.15
	財 産 収 入	217,819,213	102,495,516	115,323,697	112.52
	寄 附 金	554,042,626	615,059,572	△ 61,016,946	△ 9.92
	繰 入 金	2,276,153,820	1,933,124,204	343,029,616	17.74
	繰 越 金	1,904,401,878	1,855,465,777	48,936,101	2.64
	諸 収 入	472,310,158	592,567,140	△ 120,256,982	△ 20.29
	市 債	3,779,500,000	2,193,200,000	1,586,300,000	72.33
	計	38,961,243,494	35,148,171,371	3,813,072,123	10.85
小田川財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	0	2,610	△ 2,610	皆減
	財 産 収 入	589,328	0	589,328	皆増
	繰 入 金	3,314,384	1,415,153	1,899,231	134.21
	計	3,903,712	1,417,763	2,485,949	175.34
大屋財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	—
	財 産 収 入	15,702	12,041	3,661	30.40
	繰 入 金	92,178	85,089	7,089	8.33
	諸 収 入	0	0	0	—
	計	107,880	97,130	10,750	11.07

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

(単位 : 円・%)

会 計	区分 款	収 入 濟 額			
		令和 7 年 度	令和 6 年 度	比 較 増 減	増 減 率
樋ヶ沢財産区	財 産 収 入	124,058	3,384	120,674	3,566.02
	繰 入 金	153,748	152,842	906	0.59
	計	277,806	156,226	121,580	77.82
国民健康保険	国 民 健 康 保 険 税	945,006,608	889,435,962	55,570,646	6.25
	使 用 料 及 び 手 数 料	0	400	△ 400	皆減
	国 庫 支 出 金	848,000	813,000	35,000	4.31
	県 支 出 金	3,697,092,952	3,835,551,767	△ 138,458,815	△ 3.61
	繰 入 金	611,341,789	610,923,661	418,128	0.07
	繰 越 金	118,535,667	77,502,572	41,033,095	52.94
	諸 収 入	9,203,080	21,663,665	△ 12,460,585	△ 57.52
	計	5,382,028,096	5,435,891,027	△ 53,862,931	△ 0.99
後期高齢者医療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	658,765,300	583,406,487	75,358,813	12.92
	使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	—
	国 庫 支 出 金	0	0	0	—
	繰 入 金	181,072,565	187,843,002	△ 6,770,437	△ 3.60
	繰 越 金	3,931,969	3,764,269	167,700	4.46
	諸 収 入	1,946,400	1,514,500	431,900	28.52
	計	845,716,234	776,528,258	69,187,976	8.91
介護保険	介 護 保 険 料	1,339,197,441	1,291,453,761	47,743,680	3.70
	使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	—
	国 庫 支 出 金	1,318,893,770	1,335,490,282	△ 16,596,512	△ 1.24
	支 払 基 金 交 付 金	1,523,935,000	1,493,558,000	30,377,000	2.03
	県 支 出 金	867,721,973	849,247,627	18,474,346	2.18
	財 産 収 入	63,700	0	63,700	皆増
	繰 入 金	1,024,358,801	1,019,178,728	5,180,073	0.51
	繰 越 金	219,570,095	244,201,817	△ 24,631,722	△ 10.09
	諸 収 入	666,137	2,085,441	△ 1,419,304	△ 68.06
	計	6,294,406,917	6,235,215,656	59,191,261	0.95
地方卸売市場	使 用 料 及 び 手 数 料	5,853,493	5,950,927	△ 97,434	△ 1.64
	繰 入 金	1,337,875	5,176,203	△ 3,838,328	△ 74.15
	諸 収 入	11,163	1,630	9,533	584.85
	計	7,202,531	11,128,760	△ 3,926,229	△ 35.28

一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

財源	区分 款	決 算			額			構 成 比			対 前 年 度 比 率		
		令和 7 年 度	令和 6 年 度	令和 5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度
自 主 財 源	市 税	11,044,635,708	9,795,314,763	9,732,354,229	28.35	27.87	27.34	112.75	100.65	104.49			
	分担金及び負担金	236,213,006	113,203,891	100,116,061	0.61	0.32	0.28	208.66	113.07	112.11			
	使用料及び手数料	282,536,281	290,015,396	295,919,092	0.73	0.83	0.83	97.42	98.00	102.70			
	財産収入	217,819,213	102,495,516	50,380,905	0.56	0.29	0.14	212.52	203.44	49.78			
	寄附金	554,042,626	615,059,572	913,869,661	1.42	1.75	2.57	90.08	67.30	358.92			
財 源	繰入金	2,276,153,820	1,933,124,204	2,165,608,011	5.84	5.50	6.08	117.74	89.26	109.36			
	繰越金	1,904,401,878	1,855,465,777	1,670,683,539	4.89	5.28	4.69	102.64	111.06	92.89			
	諸収入	472,310,158	592,567,140	562,767,273	1.21	1.69	1.58	79.71	105.30	134.15			
	計	16,988,112,690	15,297,246,259	15,491,698,771	43.60	43.52	43.52	111.05	98.74	108.74			
	地方譲与税	364,657,000	359,994,000	350,447,000	0.94	1.02	0.98	101.30	102.72	100.84			
依 存 財 源	利子割交付金	15,806,000	3,073,000	2,420,000	0.04	0.01	0.01	514.35	126.98	85.21			
	配当割交付金	50,524,000	48,940,000	32,037,000	0.13	0.14	0.09	103.24	152.76	114.13			
	株式等譲渡所得割交付金	78,255,000	63,227,000	34,607,000	0.20	0.18	0.10	123.77	182.70	175.60			
	法人事業税交付金	158,358,000	158,055,000	167,811,000	0.41	0.45	0.47	100.19	94.19	114.29			
	地方消費税交付金	1,729,964,000	1,601,950,000	1,573,811,000	4.44	4.56	4.42	107.99	101.79	99.55			
財 源	ゴルフ場利用税交付金	23,478,822	23,752,102	24,382,985	0.06	0.07	0.07	98.85	97.41	96.05			
	環境性能割交付金	28,955,931	29,502,000	27,777,000	0.07	0.08	0.08	98.15	106.21	127.29			
	自動車取得税交付金	0	0	3,776,986	0.00	0.00	0.01	—	皆減	皆増			
	地方特例交付金	95,650,000	364,218,000	119,279,000	0.25	1.04	0.34	26.26	305.35	205.89			
	地方交付税	7,159,642,000	7,280,256,000	7,560,895,000	18.38	20.71	21.24	98.34	96.29	102.38			
財 源	交通安全対策特別交付金	6,942,000	5,954,000	5,590,000	0.02	0.02	0.02	116.59	106.51	90.22			
	国庫支出金	6,325,974,358	5,019,405,088	4,541,802,044	16.24	14.28	12.76	126.03	110.52	74.71			
	県支出金	2,155,423,693	2,699,398,922	3,390,501,419	5.53	7.68	9.52	79.85	79.62	147.91			
	市債	3,779,500,000	2,193,200,000	2,272,700,000	9.70	6.24	6.38	172.33	96.50	94.33			
	計	21,973,130,804	19,850,925,112	20,107,837,434	56.40	56.48	56.48	110.69	98.72	98.55			
合 計		38,961,243,494	35,148,171,371	35,599,536,205	100.00	100.00	100.00	110.85	98.73	102.74			

市 市 税 收 入 状 況 表

(単位：円・%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比率	不納欠損額	収入未済額
					対予算現額	対調定額			
市	民 税	3,834,562,000	4,210,819,794	4,173,552,063	108.84	99.11	37.79	1,625,615	35,642,116
	現年課税分	3,829,546,000	4,176,610,698	4,166,486,080	108.80	99.76	37.72	0	10,124,618
	滞納繰越分	5,016,000	34,209,096	7,065,983	140.87	20.66	0.06	1,625,615	25,517,498
	個 人	3,280,506,000	3,422,855,284	3,396,182,602	103.53	99.22	30.75	1,474,005	25,198,677
市	現年課税分	3,275,701,000	3,398,440,198	3,389,503,680	103.47	99.74	30.69	0	8,936,518
	滞納繰越分	4,805,000	24,415,086	6,678,922	139.00	27.36	0.06	1,474,005	16,262,159
	法 人	554,056,000	787,964,510	777,369,461	140.31	98.66	7.04	151,610	10,443,439
	現年課税分	553,845,000	778,170,500	776,982,400	140.29	99.85	7.03	0	1,188,100
市	滞納繰越分	211,000	9,794,010	387,061	183.44	3.95	0.00	151,610	9,255,339
	固 定 資 産 税	5,991,246,000	6,270,647,518	6,091,324,793	101.67	97.14	55.15	11,289,151	168,033,574
	現年課税分	5,983,147,000	6,104,267,600	6,083,886,486	101.68	99.67	55.08	2,575,100	17,806,014
	滞納繰越分	8,099,000	166,379,918	7,438,307	91.84	4.47	0.07	8,714,051	150,227,560
市	固 定 資 産 税	5,953,237,000	6,232,638,018	6,053,315,293	101.68	97.12	54.81	11,289,151	168,033,574
	現年課税分	5,945,138,000	6,066,258,100	6,045,876,986	101.69	99.66	54.74	2,575,100	17,806,014
	滞納繰越分	8,099,000	166,379,918	7,438,307	91.84	4.47	0.07	8,714,051	150,227,560
	国有資産等交付金	38,009,000	38,009,500	38,009,500	100.00	100.00	0.34	0	0
市	現年課税分	38,009,000	38,009,500	38,009,500	100.00	100.00	0.34	0	0
	軽 自 動 車 税	217,232,000	231,320,406	227,976,414	104.95	98.55	2.06	297,400	3,046,592
	現年課税分	216,973,000	228,472,200	227,665,714	104.93	99.65	2.06	0	806,486
	滞納繰越分	259,000	2,848,206	310,700	119.96	10.91	0.00	297,400	2,240,106
市	環 境 性 能 割	12,995,000	18,724,900	18,724,900	144.09	100.00	0.17	0	0
	現年課税分	12,995,000	18,724,900	18,724,900	144.09	100.00	0.17	0	0
	種 別 割	204,237,000	212,595,506	209,251,514	102.46	98.43	1.89	297,400	3,046,592
	現年課税分	203,978,000	209,747,300	208,940,814	102.43	99.62	1.89	0	806,486
市	滞納繰越分	259,000	2,848,206	310,700	119.96	10.91	0.00	297,400	2,240,106
	た ば こ 税	530,000,000	542,654,988	542,654,988	102.39	100.00	4.91	0	0
	現年課税分	530,000,000	542,654,988	542,654,988	102.39	100.00	4.91	0	0
	滞納繰越分	0	0	0			0.00	0	0
入	湯 税	8,439,000	9,127,450	9,127,450	108.16	100.00	0.08	0	0
	現年課税分	8,439,000	9,127,450	9,127,450	108.16	100.00	0.08	0	0
	計	10,581,479,000	11,264,570,156	11,044,635,708	104.38	98.05	100.00	13,212,166	206,722,282
	現年課税分	10,568,105,000	11,061,132,936	11,029,820,718	104.37	99.72	99.87	2,575,100	28,737,118
合	滞納繰越分	13,374,000	203,437,220	14,814,990	110.77	7.28	0.13	10,637,066	177,985,164

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

会 計	区 分 款	予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	予 算 現 額	支 出			翌年度繰越額	不 用 額
						金 額	構成比率	執行率		
一般会計	議 会 費	259,147,000	0	0	259,147,000	253,274,691	0.68	97.73	0	5,872,309
	総 務 費	9,580,824,000	38,472,212	16,902,000	9,636,198,212	9,193,251,142	24.67	95.40	125,514,800	317,432,270
	民 生 費	10,279,332,000	26,535,345	1,060,000	10,306,927,345	10,033,533,673	26.93	97.35	12,193,000	261,200,672
	衛 生 費	2,040,086,000	0	1,000,000	2,041,086,000	1,953,235,417	5.24	95.70	0	87,850,583
	労 働 費	13,338,000	0	0	13,338,000	13,338,000	0.04	100.00	0	0
	農 林 水 産 業 費	1,638,848,000	171,089,000	0	1,809,937,000	1,601,939,109	4.30	88.51	164,059,000	43,938,891
	商 工 費	1,484,501,000	25,454,200	0	1,509,955,200	985,922,635	2.65	65.29	508,056,000	15,976,565
	土 木 費	3,271,847,000	465,405,390	0	3,737,252,390	3,450,692,922	9.26	92.33	188,047,000	98,512,468
	消 防 費	920,806,000	1,243,000	0	922,049,000	903,838,297	2.43	98.02	0	18,210,703
	教 育 費	4,646,513,000	553,283,000	4,371,000	5,204,167,000	4,902,934,554	13.16	94.21	156,900,100	144,332,346
	災 害 復 旧 費	9,904,000	0	0	9,904,000	9,897,981	0.03	99.94	0	6,019
	公 債 費	3,976,478,000	0	0	3,976,478,000	3,961,314,852	10.63	99.62	0	15,163,148
	予 備 費	50,000,000	0	△ 23,333,000	26,667,000	0	—	—	0	26,667,000
	計	38,171,624,000	1,281,482,147	0	39,453,106,147	37,263,173,273	100.00	94.45	1,154,769,900	1,035,162,974
小田川財産区	管 理 会 費	144,000	0	0	144,000	79,680	2.04	55.33	0	64,320
	財 産 費	4,200,000	0	0	4,200,000	3,824,032	97.96	91.05	0	375,968
	予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	—	—	0	100,000
	計	4,444,000	0	0	4,444,000	3,903,712	100.00	87.84	0	540,288
大屋財産区	管 理 会 費	137,000	0	0	137,000	91,000	84.35	66.42	0	46,000
	財 産 費	168,000	0	6,000	174,000	16,880	15.65	9.70	0	157,120
	予 備 費	100,000	0	△ 6,000	94,000	0	—	—	0	94,000
	計	405,000	0	0	405,000	107,880	100.00	26.64	0	297,120
樋ヶ沢財産区	管 理 会 費	137,000	0	0	137,000	91,000	32.76	66.42	0	46,000
	財 産 費	266,000	0	77,000	343,000	186,806	67.24	54.46	0	156,194
	予 備 費	100,000	0	△ 77,000	23,000	0	—	—	0	23,000
	計	503,000	0	0	503,000	277,806	100.00	55.23	0	225,194

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

会 計	款	区分	予 算 額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支 出 額			翌年度繰越額	不 用 額
							金 額	構成比率	執行率		
国民健康保険	総 務 給 付 費	費	140,413,000	0	0	140,413,000	131,211,698	2.50	93.45	0	9,201,302
	保 険 給 付 費	費	3,721,086,000	0	0	3,721,086,000	3,651,970,950	69.57	98.14	0	69,115,050
	国民健康保険事業費納付金		1,380,565,000	0	0	1,380,565,000	1,380,563,096	26.30	100.00	0	1,904
	財政安定化基金拠出金		1,000	0	0	1,000	0	—	—	0	1,000
	保 健 事 業 費	費	83,273,000	0	0	83,273,000	72,388,421	1.38	86.93	0	10,884,579
	基 金 積 立 金		1,000	0	0	1,000	0	—	—	0	1,000
	公 債 費	費	1,000	0	0	1,000	0	—	—	0	1,000
	諸 支 出 金		16,767,000	0	0	16,767,000	12,907,946	0.25	76.98	0	3,859,054
	予 備 費	費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	—	—	0	20,000,000
	計		5,362,107,000	0	0	5,362,107,000	5,249,042,111	100.00	97.89	0	113,064,889
後期高齢者医療 広域連合	総 務 給 付 費	費	7,147,000	0	0	7,147,000	6,173,415	0.73	86.38	0	973,585
	後期高齢者医療 広域連合納付金		840,602,000	0	0	840,602,000	834,535,150	99.18	99.28	0	6,066,850
	諸 支 出 金		2,200,000	0	0	2,200,000	752,900	0.09	34.22	0	1,447,100
	予 備 費	費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	—	—	0	3,000,000
	計		852,949,000	0	0	852,949,000	841,461,465	100.00	98.65	0	11,487,535
介護保険	総 務 給 付 費	費	128,663,000	0	0	128,663,000	122,647,547	2.00	95.32	0	6,015,453
	保 険 給 付 費	費	5,604,644,000	0	0	5,604,644,000	5,467,787,136	89.34	97.56	0	136,856,864
	地域支援事業費		317,996,000	0	0	317,996,000	304,989,918	4.98	95.91	0	13,006,082
	保健福祉事業費		6,300,000	0	0	6,300,000	4,072,000	0.07	64.63	0	2,228,000
	基金積立金		165,002,000	0	0	165,002,000	165,002,000	2.70	100.00	0	0
	諸 支 出 金		56,880,000	0	0	56,880,000	55,969,410	0.91	98.40	0	910,590
	予 備 費	費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	—	—	0	3,000,000
	計		6,282,485,000	0	0	6,282,485,000	6,120,468,011	100.00	97.42	0	162,016,989
地方卸売市場	卸 売 市 場 費	費	10,286,000	0	0	10,286,000	7,202,531	100.00	70.02	0	3,083,469
	公 債 費	費	0	0	0	0	0	—	—	0	0
	予 備 費	費	300,000	0	0	300,000	0	—	—	0	300,000
	計		10,586,000	0	0	10,586,000	7,202,531	100.00	68.04	0	3,383,469

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

会 計	区 分	支 出		増 減 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 す る 割 合	
		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	増 減 率	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
一般会計	議 会 費	253,274,691	257,587,911	△ 4,313,220	△ 1.67	0.68	0.77	97.73	97.50
	総 務 費	9,193,251,142	5,822,547,154	3,370,703,988	57.89	24.67	17.51	95.40	97.36
	民 生 費	10,033,533,673	9,596,641,294	436,892,379	4.55	26.93	28.87	97.35	96.23
	衛 生 費	1,953,235,417	2,070,380,211	△ 117,144,794	△ 5.66	5.24	6.23	95.70	96.51
	労 働 費	13,338,000	13,948,000	△ 610,000	△ 4.37	0.04	0.04	100.00	100.00
	農 林 水 産 業 費	1,601,939,109	2,437,432,030	△ 835,492,921	△ 34.28	4.30	7.33	88.51	92.52
	商 工 費	985,922,635	1,038,516,511	△ 52,593,876	△ 5.06	2.65	3.12	65.29	95.46
	土 木 費	3,450,692,922	3,973,593,472	△ 522,900,550	△ 13.16	9.26	11.95	92.33	87.62
	消 防 費	903,838,297	868,918,197	34,920,100	4.02	2.43	2.61	98.02	98.38
	教 育 費	4,902,934,554	4,102,121,998	800,812,556	19.52	13.16	12.34	94.21	84.07
	災 害 復 旧 費	9,897,981	20,049,367	△ 10,151,386	△ 50.63	0.03	0.06	99.94	99.93
	公 債 費	3,961,314,852	3,042,033,348	919,281,504	30.22	10.63	9.15	99.62	99.97
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	37,263,173,273	33,243,769,493	4,019,403,780	12.09	100.00	100.00	94.45	93.70
小田川財産区	管 理 会 費	79,680	80,830	△ 1,150	△ 1.42	2.04	5.70	55.33	56.13
	財 産 費	3,824,032	1,336,933	2,487,099	186.03	97.96	94.30	91.05	95.91
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	3,903,712	1,417,763	2,485,949	175.34	100.00	100.00	87.84	86.55
大屋財産区	管 理 会 費	91,000	84,500	6,500	7.69	84.35	87.00	66.42	61.68
	財 産 費	16,880	12,630	4,250	33.65	15.65	13.00	9.70	7.43
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	107,880	97,130	10,750	11.07	100.00	100.00	26.64	23.86
樋ヶ沢財産区	管 理 会 費	91,000	91,000	0	0.00	32.76	58.25	66.42	66.42
	財 産 費	186,806	65,226	121,580	186.40	67.24	41.75	54.46	29.38
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	277,806	156,226	121,580	77.82	100.00	100.00	55.23	34.04

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

会 計	区 分 款	支 出		比 較 増 減	額	構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 す る 割 合	
		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度			7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
国民健康保険	総 務 費	131,211,698	128,004,067	3,207,631	2.51	2.50	2.41	93.45	92.30
	保 険 給 付 費	3,651,970,950	3,802,608,893	△ 150,637,943	△ 3.96	69.57	71.51	98.14	96.98
	国民健康保険事業費納付金	1,380,563,096	1,307,904,419	72,658,677	5.56	26.30	24.60	100.00	100.00
	財政安定化基金拠出金	0	0	0	—	—	—	—	—
	保 健 事 業 費	72,388,421	71,938,181	450,240	0.63	1.38	1.35	86.93	85.69
	基 金 積 立 金	0	0	0	—	—	—	—	—
	公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	諸 支 出 金	12,907,946	6,899,800	6,008,146	87.08	0.25	0.13	76.98	60.69
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	5,249,042,111	5,317,355,360	△ 68,313,249	△ 1.28	100.00	100.00	97.89	96.98
後期高齢者医療	総 務 費	6,173,415	11,621,193	△ 5,447,778	△ 46.88	0.73	1.50	86.38	91.40
	後 期 高 齢 者 医 療 公 域 連 合 納 付 金	834,535,150	760,490,496	74,044,654	9.74	99.18	98.43	99.28	99.57
	諸 支 出 金	752,900	484,600	268,300	55.37	0.09	0.06	34.22	22.03
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	841,461,465	772,596,289	68,865,176	8.91	100.00	100.00	98.65	99.18
介護保険	総 務 費	122,647,547	112,130,764	10,516,783	9.38	2.00	1.86	95.32	91.63
	保 険 給 付 費	5,467,787,136	5,362,942,650	104,844,486	1.95	89.34	89.15	97.56	96.93
	地域支援事業費	304,989,918	295,564,081	9,425,837	3.19	4.98	4.91	95.91	94.97
	保健福祉事業費	4,072,000	0	4,072,000	皆 増	0.07	—	64.63	—
	基 金 積 立 金	165,002,000	115,052,000	49,950,000	43.42	2.70	1.91	100.00	100.00
	諸 支 出 金	55,969,410	129,956,066	△ 73,986,656	△ 56.93	0.91	2.16	98.40	99.04
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	6,120,468,011	6,015,645,561	104,822,450	1.74	100.00	100.00	97.42	96.78
地方卸売市場	卸 売 市 場 費	7,202,531	11,128,760	△ 3,926,229	△ 35.28	100.00	100.00	70.02	96.24
	公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	7,202,531	11,128,760	△ 3,926,229	△ 35.28	100.00	100.00	68.04	93.81

一 般 会 計 使 途 別 分 類 表

(単位：円・%)

区 分 款	人 件 費			物 件 費 ・ そ の 他 経 費			計			各 経 費 の 割 合	
	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 対 比	人 件 費	物 件 費 ・ その他の経費
議 会 費	232,542,034	4.03	98.01	20,732,657	0.07	102.06	253,274,691	0.68	98.33	91.81	8.19
総 務 費	1,580,485,751	27.40	107.03	7,612,765,391	24.17	175.18	9,193,251,142	24.67	157.89	17.19	82.81
民 生 費	1,266,493,933	21.96	97.63	8,767,039,740	27.84	105.63	10,033,533,673	26.93	104.55	12.62	87.38
衛 生 費	243,272,756	4.22	108.14	1,709,962,661	5.43	92.66	1,953,235,417	5.24	94.34	12.45	87.55
労 働 費	0	—	—	13,338,000	0.04	95.63	13,338,000	0.04	95.63	—	100.00
農 林 水 産 業 費	300,116,076	5.20	105.50	1,301,823,033	4.13	60.47	1,601,939,109	4.30	65.72	18.73	81.27
商 工 費	184,509,353	3.20	105.56	801,413,282	2.54	92.79	985,922,635	2.65	94.94	18.71	81.29
土 木 費	433,123,919	7.51	103.08	3,017,569,003	9.58	84.92	3,450,692,922	9.26	86.84	12.55	87.45
消 防 費	54,037,871	0.94	98.65	849,800,426	2.70	104.38	903,838,297	2.43	104.02	5.98	94.02
教 育 費	1,473,806,413	25.55	108.48	3,429,128,141	10.89	124.99	4,902,934,554	13.16	119.52	30.06	69.94
災 害 復 旧 費	0	—	—	9,897,981	0.03	49.37	9,897,981	0.03	49.37	—	100.00
公 債 費	0	—	—	3,961,314,852	12.58	130.22	3,961,314,852	10.63	130.22	—	100.00
予 備 費	0	—	—	0	—	—	0	—	—	—	—
合 計	5,768,388,106	100.00	104.33	31,494,785,167	100.00	113.64	37,263,173,273	100.00	112.09	15.48	84.52

※ 人件費は、各節の内1.報酬、2.給料、3.職員手当等、4.共済費の合計額とする。

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位 : 円・%)

会 計	区 分 節	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
一般会計	1 報酬	900,224,000	841,682,301	2.26	93.50
	2 給料	2,306,739,000	2,301,419,714	6.18	99.77
	3 職員手当等	1,791,090,000	1,732,172,131	4.65	96.71
	4 共済費	919,179,000	893,113,960	2.40	97.16
	7 報償費	348,233,000	257,073,548	0.69	73.82
	8 旅費	63,900,000	47,443,559	0.13	74.25
	9 交際費	3,640,000	2,465,614	0.01	67.74
	10 需用費	1,272,109,116	1,204,426,973	3.23	94.68
	11 役務費	608,082,704	499,060,405	1.34	82.07
	12 委託料	4,646,411,055	3,763,596,781	10.10	81.00
	13 使用料及び賃借料	370,671,000	351,268,779	0.94	94.77
	14 工事請負費	6,019,839,000	5,683,091,700	15.25	94.41
	15 原材料費	72,426,000	65,712,584	0.18	90.73
	16 公有財産購入費	47,130,060	44,397,964	0.12	94.20
	17 備品購入費	153,701,000	147,563,813	0.40	96.01
	18 負担金補助及び交付金	6,529,004,000	6,273,841,480	16.84	96.09
	19 扶助費	4,676,340,000	4,559,054,085	12.23	97.49
	20 貸付金	168,105,000	168,105,000	0.45	100.00
	21 補償補填及び賠償金	84,522,212	80,028,237	0.21	94.68
	22 償還金利子及び割引料	4,174,463,000	4,145,416,892	11.12	99.30
	23 投資及び出資金	47,480,000	47,480,000	0.13	100.00
	24 積立金	2,624,707,000	2,622,592,600	7.04	99.92
	25 寄附金	524,000	524,000	0.00	100.00
	26 公課費	3,053,000	2,759,200	0.01	90.38
	27 繰出金	1,594,866,000	1,528,881,953	4.10	95.86
	予備費	26,667,000	0	—	—
	計	39,453,106,147	37,263,173,273	100.00	94.45
小田川財産区	1 報酬	137,000	78,000	2.00	56.93
	8 旅費	356,000	136,000	3.48	38.20
	10 需用費	143,000	106,268	2.72	74.31
	11 役務費	14,000	11,116	0.28	79.40
	18 負担金補助及び交付金	719,000	598,000	15.32	83.17
	24 積立金	590,000	589,328	15.10	99.89
	26 公課費	0	0	—	—
	27 繰出金	2,385,000	2,385,000	61.10	100.00
	予備費	100,000	0	—	—
	計	4,444,000	3,903,712	100.00	87.84

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位 : 円・%)

会 計	区 分 節	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	執 行 率
大屋財産区	1 報酬	137,000	91,000	84.35	66.42
	11 役務費	157,000	1,178	1.09	0.75
	18 負担金補助及び交付金			—	—
	24 積立金	17,000	15,702	14.56	92.36
	予備費	94,000	0	—	—
	計	405,000	107,880	100.00	26.64
樋ヶ沢財産区	1 報酬	137,000	91,000	32.76	66.42
	11 役務費	218,000	62,748	22.59	28.78
	24 積立金	125,000	124,058	44.66	99.25
	予備費	23,000	0	—	—
	計	503,000	277,806	100.00	55.23
国民健康保険	1 報酬	8,209,000	7,307,676	0.14	89.02
	2 給料	54,170,000	53,625,665	1.02	99.00
	3 職員手当等	36,402,000	32,458,019	0.62	89.17
	4 共済費	18,653,000	18,249,528	0.35	97.84
	7 報償費	657,000	614,160	0.01	93.48
	8 旅費	714,000	289,446	0.01	40.54
	10 需用費	4,069,000	3,398,678	0.06	83.53
	11 役務費	34,957,000	28,990,080	0.55	82.93
	12 委託料	71,806,000	63,706,856	1.21	88.72
	13 使用料及び賃借料	677,000	587,859	0.01	86.83
	18 負担金補助及び交付金	5,095,167,000	5,026,964,394	95.77	98.66
	22 償還金利子及び割引料	16,620,000	12,844,750	0.24	77.28
	24 積立金	1,000	0	—	—
	26 公課費	5,000	5,000	0.00	100.00
	予備費	20,000,000	0	—	—
	計	5,362,107,000	5,249,042,111	100.00	97.89
後期高齢者医療	8 旅費	17,000	1,300	0.00	7.65
	10 需用費	749,000	508,345	0.06	67.87
	11 役務費	3,634,000	2,918,896	0.35	80.32
	12 委託料	2,747,000	2,744,874	0.33	99.92
	17 備品購入費			—	—
	18 負担金補助及び交付金	840,602,000	834,535,150	99.18	99.28
	22 償還金利子及び割引料	2,200,000	752,900	0.09	34.22
	予備費	3,000,000	0	—	—
	計	852,949,000	841,461,465	100.00	98.65

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位 : 円・%)

会 計	区 分 節	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	執 行 率
介護保険	1 報酬	16,473,000	15,959,386	0.26	96.88
	2 給料	24,142,000	24,043,842	0.39	99.59
	3 職員手当等	24,769,000	21,735,562	0.36	87.75
	4 共済費	11,601,000	11,531,646	0.19	99.40
	7 報償費	7,549,000	5,204,600	0.09	68.94
	8 旅費	773,000	604,239	0.01	78.17
	10 需用費	3,805,000	3,257,726	0.05	85.62
	11 役務費	26,466,000	24,020,512	0.39	90.76
	12 委託料	142,915,000	139,887,409	2.29	97.88
	13 使用料及び賃借料	1,483,000	1,452,014	0.02	97.91
	18 負担金補助及び交付金	5,796,066,000	5,650,532,551	92.32	97.49
	19 扶助費	1,556,000	1,262,114	0.02	81.11
	21 補償補填及び賠償金	1,000	0	—	—
	22 償還金利子及び割引料	56,878,000	55,969,410	0.91	98.40
	24 積立金	165,002,000	165,002,000	2.70	100.00
	26 公課費	5,000	5,000	0.00	100.00
	27 繰出金	1,000	0	—	—
	予備費	3,000,000	0	—	—
	計	6,282,485,000	6,120,468,011	100.00	97.42
地方卸売市場	1 報酬	65,000	39,000	0.54	60.00
	8 旅費	3,000	0	—	—
	10 需用費	1,993,000	607,757	8.44	30.49
	11 役務費	304,000	299,966	4.16	98.67
	12 委託料	420,000	419,760	5.83	99.94
	13 使用料及び賃借料	5,867,000	5,728,048	79.53	97.63
	15 原材料費	26,000	0	—	—
	18 負担金補助及び交付金	1,500,000	0	—	—
	26 公課費	108,000	108,000	1.50	100.00
	予備費	300,000	0	—	—
	計	10,586,000	7,202,531	100.00	68.04

会 計 別 翌 年 度 繰 越 事 業 一 覧 表

(一般会計 継続費)				(単位：円)			
款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
15 総務費	10 総務管理費	複合施設整備事業	117,480,400	5,880,400		111,600,000	
20 民生費	20 児童福祉費	表郷こども園建設事業	12,193,000	12,193,000			
55 教育費	50 社会教育費	小峰城史跡整備事業 (清水門復元整備)	71,722,800				71,722,800
合計			201,396,200	18,073,400	0	111,600,000	71,722,800

(一般会計 繰越明許費)				(単位：円)				
款	項	事業名	翌年度繰越額	既収入特定財源	左の財源内訳			
					未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
15 総務費	30 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳管理費	8,034,400		国 8,034,000			400
35 農林水産業費	10 農業費	新規就農者支援事業	2,519,000		国 1,259,000			1,260,000
		強い農業基盤づくり事業	10,100,000		県 10,000,000			100,000
	20 林業費	ふくしま森林再生事業	74,450,000		県 64,902,000			9,548,000
		広葉樹林再生事業	57,990,000		県 57,990,000			
		緊急自然災害防止対策事業(林業施設)	19,000,000			19,000,000		
40 商工費	10 商工費	商工業振興対策事業	426,498,000		国 412,998,000			13,500,000
		中心市街地活性化事業	72,969,000		国 34,485,000 県 17,242,000			21,242,000
		産業プラザ運営事業	6,589,000		国 3,294,000			3,295,000
		「福が満開、福のしま。」ふくしま観光キャンペーン事業	2,000,000		国 1,000,000			1,000,000
45 土木費	20 道路橋りょう費	道路改良事業(交付金)	166,889,000		国 89,472,000	76,300,000		1,117,000
	40 都市計画費	立地適正化計画推進事業	12,386,000		国 2,300,000			10,086,000
		公園整備事業	7,782,000		国 3,891,000	3,800,000		91,000
		南湖利活用事業	990,000					990,000
55 教育費	50 社会教育費	南湖公園整備事業	7,957,000		国 4,224,000			3,733,000
	60 保健体育費	各種大会等開催事業	712,000		国 317,000			395,000
合 計			876,865,400	0	711,408,000	99,100,000	0	66,357,400

(一般会計 事故繰越)				(単位：円)				
款	項	事業名	翌年度繰越額	既収入特定財源	左の財源内訳			
					未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
55 教育費	20 小学校費	白河第一小学校建設事業	76,508,300				55,300,000	21,208,300
合 計			76,508,300	0	0	0	55,300,000	21,208,300